

リサーチ・アナリストによる ディスクロージャー優良企業選定

(平成 14 年)

**社団法人 日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会**

ディスクロージャー研究会委員

座長	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・ハバーニ証券
座長代理	伊藤 敏憲	UBS ウォーバーク証券
	許斐 潤	野村證券
	坂田 喜彦	新光証券
	謝名憲一郎	明治生命保険
	津田 和徳	大和総研
	豊永 聡	岡三証券
	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
	望月 稔	みずほコーポレート銀行

(五十音順)

ディスクロージャー研究会業種別専門部会長

建設・住宅・不動産	増田 悦佐	HSBC 証券
化学	銀林 俊彦	モルガン・スタンレー証券
医薬品	田中 洋	みずほ証券
鉄鋼・非鉄金属	長井 亨	モルガン・スタンレー証券
機械	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・ハバーニ証券
電気・精密機器	井場 浩之	みずほ証券
自動車	松島 憲之	日興ソロモン・スミス・ハバーニ証券
商社	加藤 友康	野村證券
小売業	正田 雅史	野村證券
通信	太田 清久	リクルー日本証券
コンピュータソフト	大屋 高志	ドイツ証券
銀行	山田 能伸	リクルー日本証券

日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会は、企業情報開示の向上を目的とした「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」制度を平成 7 年度からスタートさせましたが、このほど第 8 回の選定結果がまとまりましたので、ここに公表します。

この制度における評価対象業種は、平成 10 年度から 10 業種を対象としてきました。しかしながら、本年度は、これらの業種のうち、評価対象企業のディスクロージャーの改善状況に関する各専門部会における判断を踏まえ、3 業種（化学、医薬品、小売業）の評価を休止するとともに新たに 2 業種（通信、コンピューターソフト）を追加して、9 業種を評価対象としております。

当研究会は、今後もこの制度による優良企業の選定を通じて企業情報開示の向上、充実に寄与して参りたいと存じますので、関係各方面のご理解とご支援をお願いする次第であります。

目 次

ディスクロージャー優良企業（平成 14 年）	3 頁
概 括	4
各業種別専門部会の報告	7
建設・住宅・不動産	7
鉄鋼・非鉄金属	13
機 械	19
電気・精密機器	25
自 動 車	32
商 社	38
通 信	43
コンピ ューターソフト	48
銀 行	54
附 録	60
リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定制度 ...	60

ディスクロージャー優良企業（平成 14 年）

建設・住宅・不動産	三 菱 地 所	（本年度新規評価 対象企業）
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	日 立 金 属	（2 年 連 続）
機 械	ダ イ キ ン 工 業	（昨 年 度 2 位）
電 気 ・ 精 密 機 器	キ ャ ノ ン	（昨 年 度 5 位）
自 動 車	本 田 技 研 工 業	（3 年 連 続）
商 社（総合商社）	三 菱 商 事	（8 年 連 続）
通 信	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	（本年度新規業種）
コンピューターソフト	エヌイーシーソフト	（本年度新規業種）
銀 行	住 友 信 託 銀 行	（2 年 連 続）

概 括

ディスクロージャー研究会

座長 松 島 憲 之

「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」は本年度で第8回目を迎えたが、その概要は次のとおりである。

1. 評価対象

- (1) 東証1部上場株式時価総額を基準とし、建設・住宅・不動産(18社)、鉄鋼・非鉄金属(19社)、機械(15社)、電気・精密機器(19社)、自動車(11社)、商社(総合商社、5社)、通信(5社)、コンピューターソフト(15社)および銀行(9行)の9業種合計116社について評価を行った。
- (2) また、評価範囲は、原則として、平成13事業年度に関する企業情報(平成14年7月のスコアシート記入までに開示された情報を含む)のディスクロージャー状況とした。

2. 評価方法および手続き

評価に当たっては、まず当研究会が策定した「ディスクロージャー評価基準例(スコアシート)」[附録の別紙(2)]をベースとして、9業種の各専門部会がそれぞれ当該業種の特性に応じて手直しを加えた「業種別ディスクロージャ

一評価基準（スコアシート）」を作成した。これらの評価基準は、業種ごとに項目、配点等において差異はあるが、何れも決算短信、有価証券報告書による制度的開示よりも、アナリストへの説明会、インタビュー等、企業の自発的、積極的な開示活動の評価に重点を置いていることが特徴である。

この業種別評価基準（スコアシート）に基づき、リサーチ・アナリスト経験年数3年以上でかつ現在当該業種担当概ね2年以上の者の中から、評価対象企業に精通した延413名のアナリストが企業評価を行った。この評価結果を更に、経験豊富なアナリストで構成する各業種別専門部会（9業種計62名の委員）において慎重に分析し、各部会としての報告書の取りまとめを行った。

当研究会は、この報告書をもとに各業種の優良企業の選定を行った。

3. 評価結果

評価結果は、各業種別専門部会の報告に示すとおりであり、業種別の平均点は、建設・住宅・不動産66点（昨年度65点、以下カッコ内は昨年度）、鉄鋼・非鉄金属69点（70点）、機械72点（72点）、電気・精密機器64点（69点）、自動車59点（63点）、商社（総合商社）70点（70点）、通信65点、コンピューターソフト65点、銀行66点（65点）であった。なお、業種間の平均点の違いは、評価項目の内容、数および配点に業種間の相違があることも反映している。

また、今年度はアナリストのディスクロージャーに対する要求水準の高まりを反映させて、各業種のスコアシートについて、①昨年度に高い評価を受けた項目を削除し、新たにより高度のディスクロージャーを求める方向での評価項

目の追加、②既設評価項目の内容の修正と配点の見直しなどが行われ、企業にとってより厳しいスコアシートになった。このようなこともあって、昨年度も評価対象になった業種のうち、3 業種においては昨年度平均点を下回ることとなったが、建設・住宅・不動産、機械、商社、銀行の 4 業種については上記のような評価項目の変更等にもかかわらず、昨年度平均点と同得点ないしは上回る結果となった。

また、評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、評価対象企業各社のディスクロージャーは、経営陣や IR 部門の取り組み姿勢の向上、説明資料の一層の充実などをはじめとして、全体として多くの項目で開示改善が行われていると評価されている。

以上総合すると、企業のディスクロージャーは着実に向上しているといえよう。当研究会としては、調査の精度を一層高めるために引き続き投資家および企業等からの意見を参考にして、評価項目の見直し、改善を検討することとしたい。

最後に、本年の作業には、各専門部会委員およびスコアシート記入者として多数の経験豊富なアナリストが参加されたが、いずれも多忙を極める中で企業ディスクロージャーの改善、充実を求める真摯な姿勢で精力的な作業に当たって頂いたことに対し、ここに深甚なる感謝の意を表したい。

業種別専門部会報告

建設・住宅・不動産

大成建設、大林組、清水建設、鹿島建設、西松建設、前田建設工業、戸田建設、大東建託、五洋建設、大和ハウス工業、積水ハウス、関電工、きんでん、日本コムシス、協和エクシオ、三井不動産、三菱地所、住友不動産（計 18 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 三菱地所

選考理由 同社は、経営トップが決算説明会および会社主催の定期的なミーティングに積極的に出席し、質疑応答にも十分に対応していることや IR 部門が十分に機能を発揮しアクセスが容易で有益なディスカッションができたことなど IR に対する前向きな取組姿勢が評価された。また、同社は、連結セグメント情報が事業内容を具体的に反映していることなど決算短信における開示で極めて高い評価を受けた。このほか、部門別利益率の実績と見通しの開示など説明会およびインタビュー等においても評価を受けた。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

本年度は、評価対象に住宅および不動産業（大東建託、大和ハウス工業、積水ハウス、三井不動産、三菱地所、住友不動産）を追加し、計 18 社のディスクロージャー状況を評価した。建設・住宅・不動産ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 67 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 5 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 23 点、合計 100 点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 29 社、37 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 11 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 64.6 点より 1.6 点改善し 66.2 点と上昇した。

また、評価の4分野について平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）を昨年度と比較して見ると、**自主的公表情報**で7ポイント、**短信**で4ポイント上昇し、**説明会等**は同率、**タイムリー・ディスクロージャー**は9ポイント低下した。しかしながら、新たに評価対象企業を追加したことや、評価項目の一部についてより高いレベルのディスクロージャーを求める内容に変更したことなどを考慮すると、これらの数値について単純に比較することは必ずしも適当ではない。評価実施アナリストの意見（コメント）を見ると、評価対象企業について短信の補足資料を含めた説明会資料の充実、IR部門の機能強化および四半期情報の開示などを評価する声が多かった。

また、評価対象企業の開示の格差を標準偏差で見ると、昨年度の6.4から本年度は5.3へと若干低下したが、最上位と最下位の格差は縮まってはいない。

以上総合すると、上位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できる。しかしながら、総じて中・下位評価対象企業については、一層の開示改善への努力が望まれる。

なお、業態別に総平均点を見てみると、建設業の64.7点に対して本年度より新規に追加した住宅・不動産業が69.3点と4.6点上回った。また、個別企業の総合評価点での順位においても上・中位に新たな評価対象企業が並んでいる。

個別企業の総合評価点では第1位は、**三菱地所**（分野別では、説明会等1位、短信2社同得点1位、自主的公表情報2社同得点2位、タイムリー・ディスクロージャー3社同得点4位）、第2位は、**大東建託**（自主的公表情報1位、タイムリー・ディスクロージャー2社同得点2位、説明会等2社同得点7位、短信14位）、第3位は、**五洋建設**（タイムリー・ディスクロージャー1位、説明会等3位、自主的公表情報9位、短信2社同得点11位）となった。

トップの**三菱地所**（79.5点）は、前記1.に記載したほか、受注・契約、収益の分析に必要なデータが十分に記載されているなど説明会資料が充実していることが高い評価を受けた。第2位の**大東建託**（71.7点）は、期中のデータについてのホームページなどのフリーアクセス媒体による情報開示の充実など自主的公表情報の分野で極めて高く評価され、第3位の**五洋建設**（71.0点）は、タイムリーディスクロージャー関連の2項目いずれもトップの評価を受けたほか、説明資料の充実でも高く評価された。第4位の**日本コムシス**（70.4点）は、定量的データについての月次情報等付加的情報の開示の充実をはじめ自主的公表情報で高く評価された。第5位の**大成建設**（69.8点）は、IR部門が十分に機能しアクセスが容易であり有益なディスカッションができることなどが高い評価を受けた。

なお、昨年度より総合評価点が上昇した評価対象企業は、**大成建設**（昨年度比+3.2点）、**鹿島建設**（同+5.2点）、**関電工**（同+2.3点）、**清水建設**（同+6.1点）、**きんでん**（同+5.8点）、**西松建設**（同+0.8点）の6社である。

総じて今後各社に改善が望まれる点は、キャッシュフロー計算書の見通しの十分な説明（平均得点率 39%、開示格差〔1位企業の評価点／最下位企業の評価点〕 2.1 倍）および自主的公表情報における期中のデータについてのホームページなどのフリーアクセス媒体による情報開示の充実（同 50%、同 3.7 倍）などである。

(2) 決算短信

この分野での評価対象は、短信とそれに同時配布されるすべての開示資料である。2社同得点第1位（94%）の**三菱地所**は、前記1.に記載したとおりの評価であり、同じく第1位の**住友不動産**も、部門別の受注見通しまたは販売計画の十分な記載などこの分野の2項目いずれもトップの評価を受けた。このほか、**三井不動産**（90%）、**大林組**（86%）、**大和ハウス工業**（84%）、**戸田建設**（80%）の各社いずれも 80%以上の得点率となり補足資料の充実に力を注いでいることが窺える。なお、不動産各社は、総じて連結セグメント別が事業内容に具体的に対応していることが高い評価を受けたが、建設各社はこの項目の評価が低かったので一層の開示改善が望まれる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの**三菱地所**（77%）は、前記1.に記載したとおりの評価を受けた。第2位の**三井不動産**（73%）は、資産および負債・資本の分析に必要なデータの十分な記載など説明資料の充実が高い評価を受けたほか、これらの資料にもとずいて十分な説明をしたことにより説明会およびインタビューでも評価された。第3位の**五洋建設**（71%）は、前記3.の(1)に記載した事項のほか、会社主催の新社長とのミーティングが有益だったことや連結子会社・関連会社の個別BS・P/Lが開示されていることなどが高く評価された。第4位の**住友不動産**は、部門別の利益率についての実績と見通しの開示および受注・契約、収益の見通しについての十分な説明がいずれも評価され、第5位の**大成建設**は、前記3.の(1)に記載した事項のほか、受注・契約、収益の分析に必要なデータの十分な記載など説明資料の充実度につき昨年度を大幅に上回る評価となった。

総じて、今後各社に改善が望まれる点は、前記3.の(1)に記載した事項のほか、説明会およびインタビューにおける資産および負債に関する見通しの十分な説明（平均得点率 51%、開示格差 1.5 倍）および連結子会社・関連会社の個

別 BS・P/L の開示（同 53%、同 3.4 倍）などであるが、下位評価企業はその他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

トップの**五洋建設**（78%）は、前記 3.の(1)に記載のとおりの評価を受けた。2 社同得点第 2 位（76%）の**日本コムシス**および**大東建託**は、アナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示などが高く評価された。3 社同得点第 4 位（74%）の**きんでん**は、リストラ関連のネガティブな情報についてもタイムリーに開示したことなど、同じく第 4 位の**三菱地所**は、決算発表日当日のネットコンファレンス開催など重要事項の遅滞ない開示でそれぞれ高く評価された。また、同じく第 4 位の**住友不動産**は、重要事項についてのアナリストの質問に迅速かつ十分に対応したことなどが評価された。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野トップの**大東建託**（90%）および同得点第 2 位（86%）の**日本コムシス**は、前記 3.の(1)に記載のとおりの評価を受けた。同じく第 2 位の**三菱地所**は、詳細な四半期データを E-mail 配信すると同時に、ホームページに開示したことなどが、第 4 位の**大成建設**（81%）は、現場見学会を積極的に開催したことなどが高く評価された。

今後、中・下位評価企業に改善が望まれる点は、生産・施工現場、研究開発施設および展示場、開発プロジェクトの見学会等の積極的な実施（平均得点率 52%、開示格差 4.1 倍）などである。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（37 名）の回答を集計した結果、4 社が挙げられたが、各企業はいずれもスコアシート記入者の 5%（2 名）以下の推薦に止まった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（建設・住宅・不動産）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信における開示 (配点 5 点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点 67 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証の TD ネットへの登録を含む） (配点 5 点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点 23 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	三菱地所	79.5	4.7	1	51.3	1	3.7	4	19.8	2	未実施
2	大東建託	71.7	3.2	14	44.1	7	3.8	2	20.6	1	未実施
3	五洋建設	71.0	3.4	11	47.7	3	3.9	1	16.0	9	3
4	日本コムシス	70.4	3.1	15	43.7	9	3.8	2	19.8	2	1
5	大成建設	69.8	2.8	17	44.9	5	3.5	8	18.6	4	5
6	住友不動産	69.3	4.7	1	45.8	4	3.7	4	15.1	13	未実施
7	前田建設工業	68.7	3.7	8	44.8	6	3.3	12	16.9	6	2
8	鹿島建設	67.5	3.4	11	44.1	7	3.2	14	16.8	7	7
9	大和ハウス工業	66.5	4.2	5	43.7	9	3.4	10	15.2	12	未実施
10	三井不動産	65.1	4.5	3	48.7	2	3.4	10	8.5	18	未実施
11	大林組	64.7	4.3	4	41.3	12	2.6	17	16.5	8	6
12	関電工	63.6	3.9	7	38.7	17	3.3	12	17.7	5	8
13	積水ハウス	63.4	2.9	16	42.1	11	3.6	7	14.8	14	未実施
14	清水建設	62.3	3.7	8	41.0	13	3.0	15	14.6	15	11
15	協和エクシオ	62.0	3.5	10	39.1	15	3.5	8	15.9	10	4
16	きんでん	60.5	2.2	18	39.0	16	3.7	4	15.6	11	12
17	西松建設	59.6	3.3	13	40.5	14	2.9	16	12.9	17	10
18	戸田建設	56.4	4.0	6	35.6	18	2.6	17	14.2	16	9
	評価対象企業評価平均点	66.2	3.6		43.1		3.4		16.1		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 5.3、昨年度は 6.4 であった。

建設・住宅・不動産専門部会委員

部 会 長	増田 悦佐	HSBC 証券
部会長代理	橋本 隆	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
	大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	沖野登史彦	UBS ウォーバーク証券
	小林 俊二	住友信託銀行
	高木 敦	モルガン・スタンレー証券

評価実施アナリスト (37 名)

朝倉 香織	第一生命保険	高木 敦	モルガン・スタンレー証券
穴井 宏和	ゴールドマン・サックス証券	中川 雅人	大和総研
新目 一也	住友信託銀行	中村 小二郎	カノバ証券
石島 利浩	UFJ つばさ研究所	錦織 正明	ブルデュー・アセット
石本 哲也	住友ライフ・インベストメント		マネージメント・ジャパン
伊藤 理	あさひ東京投信	二瓶 博和	J. P. モルガン・インベストメント・
伊藤 昌哉	富士投信投資顧問		マネージメント・インク
大谷 洋司	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	野澤 秀宏	UFJ つばさ証券
大槻 啓子	モルガン・スタンレー証券	橋本 隆	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
大堀 龍介	J. P. モルガン・インベストメント・	久津 明	岡三証券
	マネージメント・インク	福島 大輔	野村證券
沖野 登史彦	UBS ウォーバーク証券	マーク・ブラウン	アイエヌジー証券
小沢 公樹	三菱証券	増田 悦佐	HSBC 証券
川嶋 広樹	大和総研	水谷 敏也	三菱証券
菊地 悟	野村證券	三村 昇	ピーシーエー・アセット・マネージメント
木村 和広	ニッセイアセット・マネージメント	村端 誠	UFJ パートナーズ 投信
小林 俊二	住友信託銀行	村山 利栄	ゴールドマン・サックス証券
斉藤 健	みずほ証券	安田 栄	東京三菱投信投資顧問
塩入 正敏	トイ証券	吉澤 英俊	モルガン・スタンレー・アセット・
塩本 淳一	野村證券		マネージメント投信
住安 英治	さくらフロント 調査センター		

鉄鋼・非鉄金属

新日本製鐵、川崎製鐵、日本鋼管、住友金属工業、神戸製鋼所、日新製鋼、
東京製鐵、丸一鋼管、大同特殊鋼、愛知製鋼、日立金属、三井金属鉱業、
三菱マテリアル、住友金属鉱山、同和鉱業、古河電気工業、住友電気工業、
フジクラ、日立電線 (計 19 社)

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 **日立金属**

選考理由 同社は、経営トップの IR に対する理解のもとで IR 部門が更に充実され、同部門へのアクセスが容易であり、かつ有益なディスカッションができることなどが高く評価された。また、カンパニー別の事業ビジョンを明確にする説明会を開催したことなども評価された。このような積極的な IR を反映して、同社は、評価の 4 分野中 3 分野において、また、全評価項目 17 項目中 12 項目においてトップを占め昨年に引き続き首位となった。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

本年度は評価対象企業の一部入れ替え（淀川製鋼所の評価を休止し、同和鉱業を評価対象に追加）を実施し、計 19 社のディスクロージャー状況を評価した。鉄鋼・非鉄金属ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 2 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 78 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 5 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 15 点、合計 100 点満点とした。本年度は、昨年度に引き続き点数記入によるアナリストの主体的な評価項目の配点を 68 点〔7 項目、昨年度は 50 点（6 項目）〕に引き上げた。一方、3 択または 2 択の評価項目は 10 項目（昨年度は 16 項目）に減少した。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 27 社、30 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 17 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 69.6 点より 0.7 点低下し 68.9 点となった。

また、評価の 4 分野について平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）を昨年度と比較して見ると、**自主的公表情報**が 67%（前年度比+9 ポイント）、**タイムリー・ディスクロージャー**が 75%（同+1 ポイント）と昨年度に比べて上昇している反面、**短信**が 61%（同▲23 ポイント）、**説明会等**が 69%（同▲2 ポイント）と低下している。しかしながら、本年度は、評価対象企業の一部を入れ替えていることや、昨年度に高い評価を受けた項目の多くを削除して、新たに高度のディスクロージャーを求める方向で項目を追加したほか、一部内容を変更したことを勘案すると、これらの数値を単純に比較することは適当ではない。評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業各社については、説明資料の充実、経営統合時等のタイムリーな説明会の開催、インタビューの有益性の向上などを評価する声が多い。

また、評価対象企業の開示の格差を標準偏差で見ると、昨年度の 10.2 から本年度の 9.3 へと僅かに低下し開示格差は縮小した。

以上を総合すると、評価対象企業のディスクロージャーは着実に改善しているものと評価できる。しかし下位評価企業においては、項目によって未だ改善の余地が多いところも見受けられる。また、経営陣の IR 部門に対するより積極的な関与や市場関係者との双方向の対話が望まれるとのアナリストの意見も多かった。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**日立金属**（分野別では、説明会等 1 位、自主的公表情報 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、短信 7 社同得点 13 位）、第 2 位は、**日本鋼管**（短信 4 社同得点 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、説明会等 2 位、自主的公表情報 2 社同得点 6 位）、第 3 位は、**大同特殊鋼**（説明会等 3 位、自主的公表情報 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 4 位、短信 5 社同得点 8 位）となった。

なお、評価対象企業の総合評価平均点が低下した中で、総合評価点がアップしたのは、**日立金属**（改善ポイント 0.2 点）、**日立電線**（同 4.8 点、3 順位アップの第 6 位）、**住友金属鉱山**（同 3.3 点、3 順位アップの第 9 位）、**日新製鋼**（同 2.2 点 3 順位アップの第 11 位）、**住友電気工業**（同 5.7 点 3 順位アップの第 15 位）、の 5 社であった。

今後、中・下位評価企業に改善が望まれる点は、会社主催の注目される事業部ないし工場見学会の開催およびその有益性（平均得点率 48%、開示格差 [1 位企業の評価点／最下位企業の評価点] 5.4 倍）、決算説明会の 45 日以内の開催（同 42%、無得点企業 11 社）などである。

(2) 決算短信

この分野での評価項目は、連結対象会社、関連会社およびグループ関係企業の資本関係の説明であったが、**新日本製鐵、日本鋼管、三井金属鉱業**の3社はいずれも満点の評価を受けた。しかしながら、評価対象企業の平均得点率は61%（開示格差2.2倍）と低いレベルにあり、下位評価企業の一層の改善が望まれる。

（注）東京製鐵も満点評価であるが、同社は単独決算のみの開示であるため連結決算に関する本評価項目については、満点の評点とみなすこととされたものである。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ、**日立金属**（得点率（以下省略）86%）は、前記1.に記載した事項のほかに、次期の事業環境に関するセグメント別の収益の計画およびその背景について説明されていることなどが高い評価を受けた。第2位の**日本鋼管**（85%）および第3位の**大同特殊鋼**（84%）は、アナリストに有用な利益増減要因の十分な開示など説明会およびインタビュー等における開示が高く評価されたほか、前者はIR部門が十分に機能しておりアクセスが容易で有益なディスカッションが可能であることが、後者は施設見学会や事業説明会を積極的に開催していることがそれぞれ高い評価を受けた。第4位の**川崎製鉄**（83%）は、経営トップが毎回の決算説明会において、経営実態および経営戦略について明確に説明したことなど経営陣のIR姿勢が高く評価された。第5位の**同和鉱業**（79%）は、環境事業の現場説明会等の開催など会社主催の注目される事業部ないし工場の紹介でそれぞれ高い評価を受けた。また、第6位の**住友金属鉱山**（73%）は、次期の事業環境に関するセグメント別の収益の計画およびその背景の十分な説明などで、第7位の**日立電線**（72%）は、連結決算の説明資料が昨年度に比べて大幅に充実されたことで、さらに、第8位の**愛知製鋼**（72%）は、単独決算においても引き続き有益な情報開示がされていることなどで高い評価を受けた。

なお、この分野では、第1位から第5位に列記した企業とともに、**住友金属工業、神戸製鋼所、丸一鋼管**の3社も連結決算の説明資料による開示の改善が著しく、関連3項目でいずれも満点の評価を受けた。

今後、中・下位評価企業に改善が望まれる点は、前記3.の(1)に記載した事項のほか、平均得点率が60%（開示格差2.4倍）に止まっている「主要連結会社・関連会社の個別の損益状況、財務状況の開示」などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報やその他アナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。2社同得点トップ（88%）の**日立金属**は、業績修正の当日の説明会の開催などが、また、同トップの**日本鋼管**および第3位の**川崎製鉄**（86%）は、両社の経営統合に関するミーティングをタイムリーに開催し、内容も適切であったことなどがともに高く評価された。第4位の**大同特殊鋼**（84%）は、新製品発表の説明会の開催やそのリリース資料が高く評価された。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの**日立金属**（93%）は、電子媒体による随時の情報開示などで極めて高い評価を受けた。第2位の**日立電線**（87%）も、ファクトブックの内容の充実などこの分野で昨年度を大幅に上回る評価を受けた。第3位の**大同特殊鋼**（85%）は、ホームページなど電子媒体による情報開示が充実したこと、また、第4位の**三井金属鉱業**（79%）は、決算説明会を45日以内に開催したことなどが高く評価された。

しかしながら、ファクトブックの内容の充実（平均得点率 64%、開示格差 3.1 倍）および電子媒体による情報開示（同 65%、同 2.3 倍）については、下位評価企業の開示改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（30名）の回答を集計した結果、4社が挙げられたがいずれもスコアシート記入者の7%未満（2名以下）の推薦に止まった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（鉄鋼・非鉄金属）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信におけ る開示 (配点 2 点)		2. 説明会、インタ ビューおよび 説明資料等に おける開示 (配点 78 点)		3. タイムリー・デ ィスクロージャ ー（東証の TD ネットへの登録 を含む） (配点 5 点)		4. 企業が自主的に 公表している 情報 (配点 15 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	日立金属	86.3	0.9	13	67.1	1	4.4	1	13.9	1	1
2	日本鋼管	83.5	2.0	1	66.1	2	4.4	1	11.0	6	2
2	大同特殊鋼	83.5	1.0	8	65.5	3	4.2	4	12.8	3	3
4	川崎製鉄	81.3	0.9	13	65.1	4	4.3	3	11.0	6	4
5	同和鉱業	74.7	1.0	8	61.8	5	4.0	5	7.9	18	未実施
6	日立電線	74.1	0.9	13	56.1	7	4.0	5	13.1	2	9
7	愛知製鋼	72.2	1.0	8	55.9	8	3.8	7	11.5	5	5
8	三井金属鉱業	69.9	2.0	1	52.3	11	3.8	7	11.8	4	8
9	住友金属鉱山	68.8	1.0	8	57.3	6	3.8	7	6.7	19	12
10	三菱マテリアル	67.1	0.9	13	54.0	9	3.4	14	8.8	12	7
11	日新製鋼	66.2	1.1	7	51.6	12	3.6	10	9.9	10	14
12	古河電気工業	65.9	0.9	13	52.9	10	3.3	17	8.8	12	11
13	神戸製鋼所	64.2	1.4	5	49.4	14	3.3	17	10.1	8	6
14	住友金属工業	63.3	1.4	5	48.5	15	3.4	14	10.0	9	10
15	住友電気工業	62.7	0.9	13	49.8	13	3.5	11	8.5	15	18
16	フジクラ	59.2	0.9	13	45.0	16	3.5	11	9.8	11	13
17	丸一鋼管	56.9	1.0	8	44.5	17	3.3	17	8.1	17	17
18	新日本製鐵	56.3	2.0	1	42.0	18	3.5	11	8.8	12	15
19	東京製鐵	55.2	2.0	1	41.5	19	3.4	14	8.3	16	16
	評価対象企業評価平均点	68.9	1.2		54.0		3.7		10.0		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 9.3、昨年度は 10.2 であった。

鉄鋼・非鉄金属専門部会委員

部 会 長	長 井 亨	モルガン・スタンレー証券
部会長代理	山 口 敦	J.P.モルガン証券
	大 川 将	野村証券
	小 枝 善則	エスシー・山一アセットマネジメント
	齋 野 洋子	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	田中敬一郎	大和証券 SMBC
	村 田 崇	大和総研

評価実施アナリスト(30名)

安西 慎吾	富士投信投資顧問	土屋 道	明治トレスナー・アセットマネジメント
伊藤 秀樹	明光ナショナル証券	徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント
大川 将	野村証券	長井 亨	モルガン・スタンレー証券
岡本 佳久	富士投信投資顧問	中尾 剛也	損保ジャパン・アセットマネジメント
加藤 守	東海東京調査センター	長谷川 稔	住友ライフ・インベストメント
加茂谷 正治	三井生命グローバルアセットマネジメント	原田 一裕	三菱証券
黒田 尚孝	朝日ライフアセットマネジメント	松田 洋	みずほ証券
小枝 善則	エスシー・山一アセットマネジメント	松林 孝明	ユー・ビー・エス信託銀行
五老 晴信	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	向畑 康志	住友信託銀行
齋野 洋子	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	村田 崇	大和総研
		柳澤 祐介	東京海上アセットマネジメント投信
島田 秀明	水戸証券経済研究所	山口 敦	J. P. モルガン証券
鈴木 博行	みずほインバスターズ証券	吉田 大介	富士投信投資顧問
高野 芳行	東海東京調査センター	若山 亨	シティラスト信託銀行
田中 敬一郎	大和証券 SMBC	脇屋 元	立花証券
辻 典秀	新光証券		

機 械

アマダ、豊田工機、SMC、小松製作所、クボタ、小森コーポレーション、
荏原製作所、ダイキン工業、栗田工業、日本精工、NTN、ミネベア、THK、
ファナック、三菱重工業 (計 15 社)

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 ダイキン工業

選考理由 同社は、決算説明会において経営トップが経営方針を明快に語り、また、内容の充実した資料を駆使して詳細な説明を行い、質疑応答にも積極的に対応したことなどが高く評価された。また同社は、IR 部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることなど説明会およびインタビュー等における開示の充実や、アナリストが重要と判断する事項を E-mail の活用等によりタイムリーかつ十分に開示したことで高く評価された。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

機械ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 76 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 7 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 12 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 35 社、44 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 23 頁参照）。

総平均点は 72.0 点であり、昨年度と同得点であった。

評価の 4 分野について平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）を昨年度と比較して見ると、短信で 11 ポイント、タイムリー・ディスクロージャーで 5 ポイント上昇したが、説明会等と自主的公表情報でいずれも 1 ポイント低下した。しかしながら、本年度は、昨年度に高い評価を受けた項目を中心に評価項目の大幅な削除を行ったほか、新たにより高いレベルのディスクロージャー

一を求める項目を追加したことなどを勘案すると、これらの数値を単純に比較することは必ずしも適当ではない。評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、評価対象企業について経営トップの IR 活動への十分な理解、説明資料の一層の充実、電子媒体を活用した情報送付などを評価する声が多く、上・中位評価企業のディスクロージャーの水準は改善しているものと思われる。しかしながら、下位企業にあっては未だ改善の余地があると思われる。また、評価対象企業の開示の格差を標準偏差で見ると、昨年度の 15.5 に対し本年度は 14.7 と若干低下した。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**ダイキン工業**（分野別では、短信 2 社同得点 1 位、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 1 位、自主的公表情報 2 位）、第 2 位は、**小松製作所**（短信 2 社同得点 1 位、自主的公表情報 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、説明会等 3 位）、第 3 位は、**豊田工機**（説明会等 2 位、短信 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 3 社同得点 3 位、自主的公表情報 2 社同得点 4 位）となった。

なお、改善度合が大きかったのは、次の 3 社である。**日本精工**（改善ポイント 7.6 点、3 順位アップの第 4 位）は、説明資料について昨年度を大幅に上回る評価を受けた。**NTN**（同 5.2 点、3 順位アップの第 7 位）は、経営トップの前向きな姿勢のもと IR 部門への十分な情報の集積が進み有益なディスカッションができることなどが評価された。**栗田工業**（同 12.1 点、3 順位アップの第 10 位）も、説明資料について昨年度を大幅に上回る評価を受けた。

今後、総じて各社に改善が望まれる点は、主要連結会社、関連会社の期中の状況の説明（平均得点率 56%、開示格差〔1 位企業の評価点／最下位企業の評価点〕4.0 倍）、および主要連結会社、持分法適用関連会社の個別の業績情報の説明（同 64%、同 2.4 倍）などである。また、下位評価企業についてはその他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

この分野での評価対象は、短信とそれに同時配布されるすべての開示資料である。2 社同得点トップ（得点率（以下省略）92%）の**小松製作所**は、決算発表の同日に決算説明会を開催したことおよびその際の補足資料が充実していたことなどが、**ダイキン工業**は、短信を E-mail により配信するとともにその添付資料が充実していることなどがそれぞれ極めて高く評価された。また、第 3 位の**豊田工機**（90%）ならびに第 4 位の**クボタ**（88%）は、事業別等セグメント情報の詳細な記載などが、第 5 位の**日本精工**（86%）は、セグメント利益の開示を開始したことなどが高く評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ、**ダイキン工業**（89%）は、前記 1.に記載した事項のほか、会社主催の工場見学、事業部説明会、技術説明会の実施とその内容の充実などが極めて高く評価された。第 2 位の**豊田工機**（86%）は、技術情報や新製品に関する情報の記載の充実など説明資料を大幅に改善したことや、利益増減要因の明確かつ十分な説明など説明会およびインタビュー等における開示が、また、これに僅差で続く第 3 位の**小松製作所**（86%）は、経営トップが IR 活動の重要性を認識して各種説明会へ積極的に出席したことなどがそれぞれ極めて高く評価された。第 4 位の**日本精工**（82%）は、前記 3.の(1)に記載した事項のほか、IR 部門のアクセスの容易性で唯一満点の評価を受けた。第 5 位の**クボタ**（81%）は、社長自ら中期経営戦略の進捗状況を説明したことなど経営トップの IR への取組姿勢で極めて高く評価された。なお、本年度より新たに評価対象企業に加わった第 6 位の**THK**（80%）も、トップ自らの IR 活動が極めて高く評価されたほか、連結会社関連の情報開示 2 項目でも評価を受けた。

総じて今後各社に改善が望まれる点は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、販売費および一般管理費の主要項目の実績の説明（平均得点率 62%、開示格差 2.1 倍）などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報の遅滞ない開示と適切な対応を評価するものである。トップの**ダイキン工業**は（99%）は、前記 1.に記載したとおりである。第 2 位の**小松製作所**（94%）は、業績修正の発表と同日に経営トップ出席の説明会を開催したことなどが極めて高く評価された。3 社同得点（93%）第 3 位の**クボタ**は、子会社売却時に説明会を実施したことなどが、**豊田工機**は、月次受注について、また、**日本精工**は、月次売上についていずれもタイムリーに E-mail による配信をしたことなどが極めて高く評価された。このほか、**THK**（90%）、**ミネベア**（83%）、**小森コーポレーション**（80%）、**NTN**（80%）が高い評価を受けた。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの**小松製作所**（95%）は、ファクトブックや統計補足資料ならびにアニュアルレポートの内容の充実などが評価され、この分野の評価 3 項目すべてでトップを占めた。第 2 位の**ダイキン工業**（83%）は、ファクトブックや統計補足資料の充実などが評価され、また僅差で第 3 位の**日本精工**（83%）は、この分野の 3 項目すべてにおいて昨年度を上回る評価

を受けた。

今後下位評価企業に改善が望まれる点は、記者発表資料等重要な情報の会社側の自発的な発信または送付（平均得点率 59%、開示格差 5.6 倍）などである。

5. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（44 名）の回答を集計した結果、6 名 14%の者からユニオンツールが挙げられた。そのほか 14 社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の 7%（3 名）以下の推薦に止まった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（機械）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信における開示 (配点 5 点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点 76 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証の TD ネットへの登録を含む） (配点 7 点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点 12 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	ダイキン工業	88.9	4.6	1	67.4	1	6.9	1	10.0	2	2
2	小松製作所	87.9	4.6	1	65.3	3	6.6	2	11.4	1	1
3	豊田工機	86.1	4.5	3	65.6	2	6.5	3	9.5	4	4
4	日本精工	82.8	4.3	5	62.1	4	6.5	3	9.9	3	7
5	クボタ	82.0	4.4	4	61.7	5	6.5	3	9.4	6	3
6	THK	78.1	3.8	8	60.8	6	6.3	6	7.2	9	未実施
7	NTN	75.5	2.6	14	58.6	7	5.6	8	8.7	7	10
8	ミネベア	75.3	3.9	6	56.1	9	5.8	7	9.5	4	5
9	小森コーポレーション	73.2	3.6	11	56.7	8	5.6	8	7.3	8	6
10	栗田工業	68.2	3.7	10	52.1	11	5.4	11	7.0	10	13
11	三菱重工業	66.2	3.8	8	50.3	12	5.5	10	6.6	12	11
12	アマダ	66.1	3.4	12	52.3	10	4.9	13	5.5	13	9
13	荏原製作所	64.4	3.9	6	49.5	13	4.3	14	6.7	11	8
14	SMC	58.1	3.3	13	44.1	14	5.3	12	5.4	14	12
15	ファナック	28.7	1.6	15	21.5	15	2.8	15	2.8	15	14
	評価対象企業評価平均点	72.0	3.7		54.9		5.6		7.8		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 14.7、昨年度は 15.5 であった。

機械専門部会委員

部 会 長	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
部会長代理	斎藤 克史	野村證券
	上野 武昭	ウェストエルビ―証券
	星野 英彦	トイ証券
	丸山 賢	UFJ つばさ証券
	水野 英之	アイエヌ証券
	望月 誠幸	みずほ証券

評価実施アナリスト（44名）

浅井 真二	住友ライフ・インベストメント	鈴木 俊一	みずほ信託銀行
浅田 恵三	朝日ライフアセットマネジメント	瀬尾 靖	住友ライフ・インベストメント
安藤 祐一	新光証券	田井 宏介	大和総研
岩崎 由美	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	為我井 純一	住友信託銀行
		ローリー・ティルマン	シティトラスト信託銀行
上野 武昭	ウェストエルビ―証券	中澤 文彦	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
大平 光行	東海東京調査センター	西村 光彦	UBS ウォーバーク証券
岡崎 茂樹	野村證券	西山 昌彦	三井アセット信託銀行
沖本 修朗	ビー・エヌ・ピー・ハーリバ証券	林 隆一	野村證券
尾坂 拓也	野村證券	星野 英彦	トイ証券
木島 努	UBS ウォーバーク証券	星野 清	トイ信託銀行
木谷 亨	明光ナショナル証券	グレアム・マクドナルド	HSBC 証券
城戸 譲治	みずほ信託銀行	丸山 賢	UFJ つばさ証券
熊谷 智	シティトラスト信託銀行	水野 英之	アイエヌ証券
栗田 敦史	大和証券投資信託委託	水口 忠雄	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
黒田 真路	J.P.モルガン証券	持田 浩晃	UFJ 信託銀行
小西 俊生	シュローダー・投信投資顧問	望月 誠幸	みずほ証券
小林 辰五	朝日ライフアセットマネジメント	森脇 崇	野村證券
小宮 泰一	ニッセイアセットマネジメント	諸田 利春	三菱証券
小山 誠	富国生命投資顧問	山田 裕朗	さくらフロント調査センター
齋藤 克史	野村證券	脇屋 元	立花証券
坂井 ゆかり	東京三菱投信投資顧問	渡辺 洋一郎	水戸証券経済研究所
芝原 知宏	損保ジャパン・アセットマネジメント		

電気・精密機器

日立製作所、東芝、三菱電機、日本電気、富士通、松下電器産業、シャープ、ソニー、TDK、三洋電機、アドバンテスト、ローム、京セラ、村田製作所、松下電工、ホーヤ、キヤノン、リコー、東京エレクトロン（計 19 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 キヤノン

選考理由 同社は、決算説明会における質疑応答が十分に満足できるものであったことが高い評価を受けた。加えて、一時的な損益、キャッシュフローの変動要因などの説明が充実していたことや、IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができることも評価された。また同社は、業績動向について四半期ごとに定量的な情報が十分開示されていることや電子媒体による情報開示の内容が充実していることも高く評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のため他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界の優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

電気・精密機器ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信および有価証券報告書」（以下「短信・有報」と省略）を 10 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 71 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 10 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 9 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 62 社、142 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 29 頁参照）。

本年度は、昨年度に高い評価を受けた項目の多くを削除したほか、より高いディスクロージャーを求める方向で新たな項目を追加し、あるいは一部の項目について内容・配点を変更したことから、総平均点では、昨年度の 68.9 点より 5.2 点低下し 63.7 点となった。評価の 4 分野の平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）について昨年度と比較してみると、自主的公表情報は 68%（昨年度比＋2 ポイント）と上昇した反面、短信・有報 50%（同▲31 ポイント）、

説明会等 64%(同▲3 ポイント)、タイムリー・ディスクロージャー69%(同▲1 ポイント)と低下した。しかしながら、これらの数値を単純に比較してディスクロージャーが後退したとの判断をすることは必ずしも適当ではない。評価実施アナリストの意見(コメント)を見ると、評価対象企業について四半期決算の開始およびセグメント情報その他の説明資料の充実などを評価する声が多く、全体としてディスクロージャーの水準は改善しているものと思われる。

以上総合すると、上・中位評価企業のディスクロージャーの現状はかなり評価できると思われるが、下位評価企業においては、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

また、評価対象企業の開示の格差を標準偏差で見ると、昨年度の 7.9 から本年度の 8.3 へと格差が若干拡大した。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**キヤノン**(分野別では、短信・有報 6 社同得点 1 位、説明会等 1 位、自主的公表情報 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 3 位)、第 2 位は、**松下電器産業**(短信・有報 6 社同得点 1 位、説明会等 2 位、自主的公表情報 2 社同得点 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 7 位)、第 3 位は、**日立製作所**(短信・有報 6 社同得点 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、自主的公表情報 2 社同得点 3 位、説明会等 6 位)となった。

評価対象企業の各社の総合評価点が総じて低下している中で、総合評価点がアップしたのは次の 3 社である。

キヤノン(改善ポイント 2.2 点、4 順位アップの第 1 位)は、前記 1.に記載した事項のほか、E-mail により重要な記者発表資料を迅速に送付したことにつき、昨年度を大幅に上回る評価を受けた。**松下電器産業**(改善ポイント 1.5 点、6 順位アップの第 2 位)は、経営トップの説明会への出席回数が増加したこと、またその際、経営方針・戦略を十分に説明したことが極めて高い評価を受けた。**京セラ**(改善ポイント 0.9 点、5 順位アップの第 9 位)も、経営トップが四半期ごとの説明会に常に出席し、率先して詳細な説明をしたことが評価され、経営陣のミーティングへの出席およびその内容の充実において唯一満点の評価となった。

なお、**ソニー**、**シャープ**、**リコー**および **TDK** は、総合評価点は低下したものの総合順位は、**ソニー**が 5 順位アップの第 4 位、**シャープ**が 4 順位アップの第 6 位、**リコー**が 1 順位アップの 11 位、**TDK**が 3 順位アップの 12 位となった。

今後各社に改善が望まれる項目は、説明資料における事業セグメント別の売上高、海外売上高、設備投資、研究開発費等の実績および計画の記載(平均得

点率 50%・全社同得点)並びに決算説明会やインタビュー等における主要連結会社あるいは関連会社の経営動向の十分な説明(同 53%)などであるが、下位評価企業については、その他の項目も含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信、有価証券報告書等

この分野では、6 社同得点トップ(得点率(以下省略)、70%)の**日立製作所、三菱電機、富士通、松下電器産業、キヤノン、リコー**の各社がまずまずの評価となった。しかしながら、短信においては、事業セグメント別の設備投資、研究開発費および従業員数等の実績の開示の平均得点率(29%)が低く、また、有報においては、部門別と地域別の海外売上高の実績が全く開示されていないので、これらの開示改善が望まれる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの**キヤノン**(77%)は、前記 1.に記載した事項のほか、輸出入決済に伴う通貨別取引額、利益への影響額および為替予約状況等に関して十分に説明したことなどが高く評価された。第 2 位の**松下電器産業**(74%)は、前記 3.の(1)に記載した事項のほか、説明会やインタビューにおける次期の事業計画および中長期の経営方針が十分説明されていることなどが極めて高い評価を受けた。第 3 位の**ホーヤ**(72%)は、決算説明会における社長の経営方針等の説明および質疑応答が十分であったことなどが極めて高く評価された。また、僅差で第 4 位の**ソニー**(72%)は、業績動向について四半期ごとに定量的な情報が十分開示されていることなどが極めて高く評価された。第 5 位の**シャープ**(71%)は、説明会やインタビューにおいて主要商品の販売数量あるいは販売金額を十分に説明したことが評価された。第 6 位の**日立製作所**(70%)は、会社主催によるアナリストのニーズに即した工場見学会や技術説明会等の実施などで高く評価された。

総じて今後各社に改善が望まれる項目は、前記 3.の(1)に記載した事項のほか、説明会やインタビューにおける主要商品の販売数量あるいは販売金額の十分な説明(平均得点率 57%、開示格差[1 位企業の評価点/最下位企業の評価点] 2.6 倍)および会社主催のアナリストのニーズに即した工場見学会や技術説明会等の実施(同 49%、同 6.0 倍)などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証の TD ネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示とタイムリーな説明会の開催等を評価するものであ

る。トップのソニー（87%）および僅差で第2位の日立製作所（86%）は、アナリストが重要と判断する事項の発生時に説明会を開催し、十分な説明を行ったことやアナリストの質問への対応が十分であったことが極めて高く評価された。また、このほかキャノン（78%）、日本電気（76%）、京セラ（76%）、東京エレクトロン（76%）もまずまずの評価となった。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、ソニー（86%）は、電子媒体による情報開示が充実していることなど評価項目5項目中4項目で高い評価を受けトップとなった。第2位のキャノン（83%）は、前記1.および3.の(1)に記載した事項のと通りの評価を受け、2社同得点第3位の松下電器産業および日立製作所（80%）も重要な記者発表資料をE-mailやファクシミリ等で迅速に送付したことが高く評価された。このほかシャープ（79%）、東京エレクトロン（77%）、京セラ（76%）などもまずまずの評価となった。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（142名）の回答を集計した結果、推薦された企業はなかった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（電気・精密機器）

（単位：点、％）

(単位: 点、%)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信および有価証券報告書における開示 (配点 10 点)						2. 説明会、インタビュー および説明資料等における開示 (配点 71 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー(東証の TD ネットへの登録を含む) (配点 10 点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点 9 点)		前年順位
			①決算短信 (配点 5)		②有価証券報告書 (配点 5)		計		評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位							
1	キヤノン	76.7	3.0	1	4.0	1	7.0	1	54.4	1	7.8	3	7.5	2	5
2	松下電器産業	74.3	3.0	1	4.0	1	7.0	1	52.7	2	7.4	7	7.2	3	8
3	日立製作所	72.7	3.0	1	4.0	1	7.0	1	49.9	6	8.6	2	7.2	3	2
4	ソニー	71.7	0	17	4.0	1	4.0	14	51.3	4	8.7	1	7.7	1	9
5	ホーヤ	70.2	3.0	1	2.0	13	5.0	8	51.4	3	7.3	8	6.5	9	4
6	シャープ	69.7	1.0	12	4.0	1	5.0	8	50.6	5	7.0	9	7.1	5	10
7	京セラ	68.7	2.0	10	4.0	1	6.0	7	48.3	8	7.6	4	6.8	7	12
8	東京エレクトロン	66.1	1.0	12	2.0	13	3.0	17	48.6	7	7.6	4	6.9	6	3
9	東芝	66.0	1.0	12	4.0	1	5.0	8	47.6	9	6.9	10	6.5	9	6
10	富士通	65.2	3.0	1	4.0	1	7.0	1	45.8	11	6.2	15	6.2	11	7
11	リコー	62.8	3.0	1	4.0	1	7.0	1	43.5	13	6.5	13	5.8	12	12
12	TDK	61.5	1.0	12	2.0	13	3.0	17	46.0	10	6.8	11	5.7	14	15
13	日本電気	61.4	0	17	4.0	1	4.0	14	43.1	14	7.6	4	6.7	8	1
14	松下電工	60.8	3.0	1	2.0	13	5.0	8	43.7	12	6.8	11	5.3	15	11
15	三洋電機	57.3	1.0	12	4.0	1	5.0	8	41.8	15	6.5	13	4.0	19	14
16	三菱電機	55.3	3.0	1	4.0	1	7.0	1	39.0	16	5.1	18	4.2	17	16
17	アドバンテスト	52.1	2.0	10	2.0	13	4.0	14	38.4	17	5.1	18	4.6	16	17
18	ローム	51.9	3.0	1	2.0	13	5.0	8	35.2	19	5.9	16	5.8	12	18
19	村田製作所	45.1	0	17	0	19	0	19	35.4	18	5.6	17	4.1	18	20
	評価対象企業評価平均点	63.7	1.9		3.2		5.1		45.6		6.9		6.1		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 8.3、昨年度は 7.9 であった。

電気・精密機器専門部会委員

部 会 長	井場 浩之	みずほ証券
部会長代理	引頭 麻実	大和証券 SMBC
	石野 雅彦	三菱証券
	栗山 史	メリリッチ日本証券
	佐藤 文昭	ドイツ証券
	澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行
	山本 高稔	モルガン・スタンレー証券

評価実施アナリスト（142名）

相澤 一彦	シティトラスト信託銀行	大塚 一明	アイエスシー-投信
青木 尋	UFJアセットマネジメント	大平 光行	東海東京調査センター
浅井 真二	住友ライフ・インベストメント	大森 栄作	みずほ証券
朝倉 香織	第一生命保険	大山 聡	リーマン・ブラザーズ証券
新目 一也	住友信託銀行	岡崎 猛	エース証券
安藤 貴章	新光証券	岡田 真一	三菱信託銀行
井川 義規	新光証券	岡部 和男	富国生命保険
池村 隆司	住友信託銀行	隠樹 紀子	モルガン・スタンレー証券会社
石井 徹	第一生命保険	萩巢 悦郎	みずほインバスターズ証券
石黒 一郎	WestLB 投資顧問	沖中 一好	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
石塚 大	みずほ証券	尾下 滋	三井アセット信託銀行
石野 雅彦	三菱証券	小野 雅弘	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券
石原 昇	野村證券	片山 栄一	野村證券
和泉 美晴	J. P. モルガン証券	桂 竜輔	みずほ証券
磯崎 輝雄	三菱証券	加藤 守	東海東京調査センター
板谷 雅之	UBS ウォーバーグ証券	狩野 泰宏	損保ジャパン・アセットマネジメント
稲葉 章代	住友信託銀行	鎌田 重俊	立花証券
井上 健	大和住銀投信投資顧問	河崎 裕司	大和住銀投信投資顧問
岩崎 恵司	新光投信	菊川 基行	三井生命グローバルアセットマネジメント
岩下 哲夫	三井生命グローバルアセットマネジメント	木谷 亨	明光ナショナル証券
岩本 誠一郎	富士投信投資顧問	久保田 一正	岡三証券
引頭 麻実	大和証券 SMBC	久保田 真史	アイエスシー-証券
潮田 早登美	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	熊谷 智	シティトラスト信託銀行
臼井 規	サントリー・ジャパン・アセット・マネジメント	熊田 一範	さくらフレンド調査センター
浦 昌平	シュローダー投信投資顧問	栗山 史	メリリッチ日本証券

リチャード・ケイ	メリリンチ日本証券	林 隆一	野村證券
越田 優	ドイツ証券	張谷 幸一	みずほ証券
小菅 一郎	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	日暮 善一	ドイツ証券
後藤 文秀	メリリンチ日本証券	平井 明子	シュローダー・投信投資顧問
小林 守伸	ニッセイアセットマネジメント	平山 一樹	立花証券
佐々 敏貴	興銀第一ライフ・アセットマネジメント	廣瀬 治	東海東京調査センター
佐藤 譲	ウェストエルビー証券	福島 大輔	野村證券
佐藤 文昭	ドイツ証券	福本 一政	明光ナショナル証券
佐藤 春雄	東海東京調査センター	藤野 雅美	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
佐藤 直樹	住友ライフ・インベストメント	藤本 浩一	岡三証券
佐藤 明	東京海上アセットマネジメント投信	古舘 克明	朝日ライフアセットマネジメント
佐藤 秀光	UFJアセットマネジメント	星野 正智	日興アセットマネジメント
佐藤 公亮	UFJパートナーズ投信	堀井 浩之	住友信託銀行
澤嶋 裕希	三井アセット信託銀行	堀江 伸	ゴールドマン・サックス証券
嶋田 幸彦	UFJつばさ証券	前田 昌彦	三菱証券
嶋津 正明	農林中金全共連アセットマネジメント	真尾 晃	シュローダー・投信投資顧問
下井 尚則	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	松下 浩樹	岡三証券
城 浩明	野村證券	松橋 郁夫	ゴールドマン・サックス証券
城野 俊之	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	松本 浩之	三菱証券
進 均	メリリンチ日本証券	三浦 和晴	大和総研
末岡 久志	エスビー・山一アセットマネジメント	光井 祐宏	ブルゲンシャル・アセット・マネジメント・ジャパン
杉山 裕	UFJつばさ証券	宮川 和也	日興アセットマネジメント
須田 高	水戸証券経済研究所	村上 貴信	みずほ信託銀行
須藤 和彦	UFJ信託銀行	村田 朋博	モルガン・スタンレー証券
住安 英治	さくらフンド調査センター	室谷 吉行	カサノバ証券
関口 雄一	住信アセットマネジメント	茂木 高幸	日興アセットマネジメント
高田 裕史	J.P. モルガン証券	森山 久史	J.P. モルガン証券
高橋 亮平	UBSウォーバーク証券	森山 茂	東京海上アセットマネジメント投信
田上 一樹	ニッセイアセットマネジメント	安田 秀樹	エース証券 東京支店
高山 大樹	ゴールドマン・サックス証券	山口 俊久	さくらフンド調査センター
竹内 伸之	UFJ信託銀行	山崎 総一	富国生命投資顧問
土川 俊也	新光証券	山崎 亮	三井生命保険
土屋 直樹	みずほコーポレート銀行	山下 純一	UFJアセットマネジメント
角田 成宏	損保ジャパン・アセットマネジメント	山田 宗頼	富士投信投資顧問
富井 喜隆	UFJアセットマネジメント	山本 和也	UFJつばさ証券
富田 潤	UFJアセットマネジメント	山本 義継	メリリンチ日本証券
中島 賢一	みずほ信託銀行	山本 高稔	モルガン・スタンレー証券
中出 邦彦	ニッセイアセットマネジメント	横山 征至	第一生命保険
中名生 正弘	三菱証券	吉田 広幸	明治トレスナー・アセットマネジメント
並川 伸一	三菱信託銀行	吉原 洋	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
西 範也	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	米沢 昌之	ビー・エヌ・ピー・パブリック証券
野澤 秀宏	UFJつばさ証券	ダン・ルーカス	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券
乗石 宏	大和住銀投信投資顧問	若林 秀樹	みずほ証券
橋本 嘉寛	メリリンチ日本証券	若林 恵太	水戸証券経済研究所
長谷川 義人	三菱証券	和田木 哲哉	野村證券
秦 一成	UBSウォーバーク証券	渡邊 洋治	J.P. モルガン・インベストメント・マネジメント・インク

自動車

日産自動車、いすゞ自動車、トヨタ自動車、日野自動車、三菱自動車工業、マツダ、ダイハツ工業、本田技研工業、スズキ、富士重工業、ヤマハ発動機（計 11 社）

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 本田技研工業

選考理由 同社は、経営陣の IR への取り組み姿勢が積極的であること、また IR 部門へのアクセスが容易であり、かつ担当者との有益なディスカッションができるなど同部門の機能が充実していることが高く評価された。このほか、四半期ごとの業績動向に関する説明会を開催していることや日本語のアニユアルレポート、ファクトブックおよび統計補足情報等の内容が充実していることなど、自主的公表情報の開示も高い評価を受けた。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

自動車ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 2 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 80 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 7 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 11 点、合計 100 点満点とした。本年度は、昨年度に引き続き点数記入による定性評価を行う項目の配点を 46 点（8 項目、昨年度は 5 項目 34 点）に引き上げ、アナリストのより主体的な評価を反映させることとした。一方、3 択または 2 択の評価項目は 28 項目（昨年度は 41 項目）に減少した。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 35 社、36 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 36 頁参照）。

本年度は、昨年度に高い評価を受けた項目の多くを削除して、新たにより高いディスクロージャーを求める方向で項目を追加したため、総平均点では、昨年度の 62.7 点より 3.5 点低下し 59.2 点となった。また、評価の 4 分野の（平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）について昨年度と比較してみる

と、短信 56%(昨年度比▲6 ポイント)、説明会等 60%(同▲4 ポイント)、タイムリー・ディスクロージャー67%(同▲4 ポイント)、自主的公表情報 45%(同▲2 ポイント)といずれも低下している。しかしながら、これらの数値を単純に比較してディスクロージャーが後退したとの判断をすることは必ずしも適当ではない。

評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、経営陣や IR 部門の取り組み姿勢の向上、アナリストに有用な工場見学会、各種説明会の開催のほか、E-mail による情報開示の充実などを評価する声が多かった。

次に、評価対象企業の開示の格差を標準偏差で見ると、昨年度の 6.5 から本年度の 6.1 へと低下し格差が縮小した。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーは概ね改善の方向にはあると思われるが、下位評価企業を中心に項目によっては未だ改善の余地があると思われる。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**本田技研工業**（説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 1 位、自主的公表情報 1 位、短信 4 位）、第 2 位は、**ヤマハ発動機**（説明会等 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 位、短信 5 位、自主的公表情報 7 位）、第 3 位は、**三菱自動車工業**（短信 2 社同得点 2 位、説明会等 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 3 社同得点 3 位、自主的公表情報 4 位）となった。

なお、評価対象企業の各社の総合評価点が総じて低下している中で、総合評価点がアップしたのは、次の 2 社である。

トヨタ自動車(改善ポイント 0.6 点、1 順位アップの第 4 位)は、会社主催の工場見学や事業部説明会の内容の充実度について昨年度を大幅に上回る評価を受けた。**マツダ**(改善ポイント 4.4 点、5 順位アップの第 5 位)は、短信の同時配布資料において連結決算の利益増減要因の開示を始めたことなどを反映し、同分野で昨年度を大幅に上回る評価を受けた。また同社は、連結決算の説明資料による開示において新たに評価項目として追加した、地域別売上金額の計画の記載など 4 項目全てについて、**ヤマハ発動機**および**いすゞ自動車**とともに満点評価を受けた。

今後各社に改善が望まれる点は、主要連結会社・関連会社の個別業績動向の説明（平均得点率 44%、開示格差 [1 位企業の評価点/最下位企業の評価点] 2.7 倍）および四半期ごとの業績動向説明会の開催（同 9%、開催は 1 社のみ）などであるが、中・下位評価対象企業については、その他の項目を含めて開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので評価対象から外し、短信とそれに同時配布される資料の開示が前年に比し改善したかどうかのみを評価した。この分野では、大幅な改善が認められた**日産自動車**（得点率（以下省略）、85%）は、事業別セグメント情報で自動車事業と販売金融事業に分けた損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書を開示したことなどが高く評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野のトップ、**本田技研工業**（得点率（以下省略）71%）は、前記 1.に記載した事項のほかに、連結決算の実績および計画ベースの利益増減要因について、実態を明確に分析し分かりやすく記載したことなど、連結決算の説明資料による開示なども評価された。第 2 位の**ヤマハ発動機**（70%）は、経営陣の積極的な IR への取り組み姿勢や IR 部門の機能の充実および連・単の決算説明資料の充実などが評価された。第 3 位の**三菱自動車工業**（64%）は、実態を表わした仕向け地別営業利益の内訳を唯一開示したことが評価された。

今後各社に改善が望まれる点は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、持分利益の増減要因の十分な説明（平均得点率 48%、開示格差 1.7 倍）および退職給付債務、リース会計、デリバティブなどオフバランス取引等のリスク情報の十分な説明（同 47%、同 1.6 倍）などにおける、より実態を表わした分析に有用な情報の開示である。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報の遅滞ない開示と適切な対応などを評価するものである。トップとなった**本田技研工業**（76%）は、アナリストへの連絡が遅滞なく行われていることや質問への対応、開示内容が十分であることが評価された。また重要事項発生時の遅滞ない開示などでは各社がまずまずの評価となった。

(5) 企業の自主的公表情報

トップとなった**本田技研工業**（82%）は、前記 1.に記載したとおりの評価を受け、この分野の全評価項目（5 項目）で 70%以上の得点率となった。また、第 2 位の**日産自動車**は、E-mail 利用による有用な情報提供が評価（83%）された。

この分野については、前記 3.の(1)に記載した事項の改善に加え、日本語のアンニュアルレポートの作成（4 社のみ作成）が望まれる。また、下位評価企業にあってはその他の項目も含めて開示改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（36名）の回答を集計した結果、4名、11%の者から**デンソー**が挙げられた。そのほか3社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の6%（2名）以下の者が挙げたに止まった。

なお、実態を表わした仕向け地別営業利益の内訳の開示を望む声が多かった。

以 上

平成14年 ディスクローチャー評価比較総括表（自動車）

(単位：点、%)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 決算短信における開示 (配点2点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点80点)		3. タイムリー・ディスクローチャー（東証のTDネットへの登録を含む） (配点7点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点11点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	本田技研工業	72.1	1.3	4	56.5	1	5.3	1	9.0	1	1
2	ヤマハ発動機	66.9	1.1	5	56.1	2	5.2	2	4.5	7	2
3	三菱自動車工業	62.3	1.4	2	50.8	3	4.9	3	5.2	4	未実施
4	トヨタ自動車	61.0	0.9	8	49.8	4	4.9	3	5.4	3	5
5	マツダ	59.7	1.4	2	48.6	5	4.7	7	5.0	6	10
6	日産自動車	59.0	1.7	1	46.6	8	4.5	8	6.2	2	6
7	富士重工業	57.6	1.1	5	48.1	6	4.8	6	3.6	10	3
8	いすゞ自動車	56.8	0.9	8	46.9	7	4.9	3	4.1	8	4
9	ダイハツ工業	53.0	0.8	10	43.1	10	4.0	11	5.1	5	8
10	スズキ	52.8	1.0	7	44.5	9	4.3	9	3.0	11	7
11	日野自動車	49.8	0.7	11	41.1	11	4.3	9	3.7	9	9
	評価対象企業評価平均点	59.2	1.1		48.4		4.7		5.0		

(注)評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は6.1、昨年度は6.5であった。

自動車専門部会委員

部 会 長	松島 憲之	日興ソロン・スミス・バーニー証券
部会長代理	広川 孝一	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
	杉浦 誠司	野村證券
	中西 孝樹	メリリンチ日本証券
	持丸 強志	大和総研
	柳池 信昭	UFJ つばさ証券
	吉田 廣行	三井アセット信託銀行

評価実施アナリスト (36 名)

浅岡 真也	富士投信投資顧問	中西 孝樹	メリリンチ日本証券
浅田 恵三	朝日ライフアセットマネジメント	ウィリアム ネスタック	ウェストエルビー証券
石川 照夫	みずほ信託銀行	野本 憲頼	UFJパートナーズ投信
入沢 健	丸三証券	樋貝 高明	農林中金全共連アセットマネジメント
加藤 守	東海東京調査センター	平形 紀明	モルガン・スタンレー証券会社
加藤 摩周	日興アセットマネジメント	広川 孝一	J. P. モルガン・インベストメント・マネージメント・インク
川村 高司	ニッセイアセットマネジメント		アイエヌジー投信
北山 信次	新光証券	古田 久子	トイチェ信託銀行
君島 重晴	三菱証券	星野 清	日興ソロン・スミス・バーニー証券
黒田 尚孝	朝日ライフアセットマネジメント	松島 憲之	プルデンシャルアセット・マネジメント・ジャパン
坂井 ゆかり	東京三菱投信投資顧問	光井 祐宏	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
塩原 邦彦	ゴールドマン・サックス証券		大和総研
芝原 知宏	損保ジャパン・アセットマネジメント	水口 忠雄	東京海上アセットマネジメント投信
島田 秀明	水戸証券経済研究所	持丸 強志	UFJ つばさ証券
杉浦 誠司	野村證券	柳澤 祐介	三井アセット信託銀行
住安 英治	さくらフレント調査センター	柳池 信明	立花証券
高濱 晃造	三菱信託銀行	吉田 廣行	みずほ証券
田中 健司	大和住銀投信投資顧問	脇屋 元	
ローリー・ティルマン	シティトラスト信託銀行	渡辺 嘉郎	

商 社

〔 伊藤忠商事、丸紅、三井物産、住友商事、三菱商事 (計 5 社) 〕

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 三菱商事

選考理由 同社は、IR 部門に経営状況および主要事業についての定量的情報など十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができることや業績の好・不調を問わず主要な子会社、関連会社等の損益変動、その要因、見通しを十分に記載するなど説明資料による開示が高く評価された。また同社は、アナリストが重要と判断する事項の開示がタイムリーであったほか、四半期決算の補足情報が充実していることなども高く評価され、評価の 4 分野すべてにおいてトップの評価を受けるなどさらにディスクロージャーの充実を図った。これらの結果、本選定がスタートして以来 8 年間連続して首位を保持している。これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

本年度は評価対象企業の一部（日商岩井）の評価を休止し、計 5 社のディスクロージャー状況の評価した。

商社ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 5 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 76 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 7 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 12 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 16 社、16 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 41 頁参照）。

総平均点は、70.0 点となり、本年度評価を休止した対象企業を除いた昨年度の総平均点（71.3 点）と比較すると、1.3 点低下した。これについては、本年度は、昨年度に高い評価を受けた項目の一部を削除したほか、より高いディスクロージャーを求める方向で新たに項目を追加し、あるいは一部の項目については内容・配点を変更したことが要因と考えられる。

評価アナリストの意見（コメント）を総合すると、対象企業については、経営トップの積極的な IR への取り組み姿勢、部門別説明会や四半期決算説明会の開催などディスクロージャーの改善を評価する声が多かった。

また、評価対象企業の開示格差は、最高得点 81.9 点、最低得点 60.3 点（1.4 倍）と昨年度と同じであった。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーの水準は、着実に改善しているものといえよう。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**三菱商事**（4 分野すべてで 1 位）、第 2 位は、**伊藤忠商事**（短信 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 2 位、自主的公表情報 2 位、説明会等 3 位）、第 3 位は**三井物産**（説明会等 2 位、短信 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 4 位、自主的公表情報 5 位）となり、昨年度と同順位であった。

なお、総合評価点がアップしたのは、以下の 2 社である。**三井物産**（改善ポイント 2.2 点、昨年度と同順位）は、説明資料における開示が改善したことが高く評価された。また、**丸紅**（改善ポイント 7.1 点、2 順位アップの第 4 位）も、セグメント情報の充実や販売費および一般管理費の主要項目の実績並びに変動要因の十分な記載などが高く評価され、昨年度に比べディスクロージャーの改善度がトップとなった。

今後各社に改善が望まれる点は、説明資料における不動産の含み損益の十分な記載（平均得点率 28%、開示格差 9.5 倍）および事業部門別の投資、融資、債務保証残高およびその変動要因の記載（同 24%、同 1.2 倍）などである。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。この分野では、トップの**三菱商事**（得点率（以下省略）94%）をはじめとして、第 2 位の**伊藤忠商事**（88%）、第 3 位の**三井物産**（86%）、第 4 位の**住友商事**（80%）の 4 社も短信の補足資料の充実にかなり力を注いでいることが窺える。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの**三菱商事**（80%）は、前記 1. に記載した事項のほか各事業部のトップや事業部門全般について語れる者へのインタビュー等の容易さなどが評価された。第 2 位の**三井物産**（69%）は、前記 3. の(1)に記載したとおり、財務運用額および財務運用損益の記載や連結対象会社数の増減

等によって生じた収益への影響について詳細に記載したことなど説明資料の充実が評価された。第3位の**伊藤忠商事**（66%）は、決算説明会やミーティングにおいて経営トップと経営方針等について有意義なディスカッションができたことが評価されたほか、セグメント情報における収益および資産の増減要因の十分な記載などが極めて高い評価を受けた。また、僅差で続いた第4位の**丸紅**（66%）は、前記3.(1)に記載した事項のほかに、商品別売上総利益の実績、増減要因および見通しについて十分に記載したことなどが極めて高く評価された。

総じて今後改善が望まれる点は、前記3.(1)に記載した事項のほか、国内・外の延滞債権とこれらに対する引当額および回収見通しの十分な記載（平均得点率34%、開示格差1.7倍）および地域別・商品別セグメント情報の詳細な記載（同53%、同1.3倍）などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証のTDネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示と適切な対応を評価するものである。トップの**三菱商事**（89%）は、前記1.に記載したほか、アナリストの問合せに対して適切かつ迅速に対応したことが高く評価評価された。また、2社同得点第2位の**伊藤忠商事**（83%）および**住友商事**（83%）の上位3社が80%以上の得点率となったほか平均得点率（82%）も高水準にある。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの**三菱商事**（88%）は、前記1.に記載した事項のほか、海外向けのIR活動に対する積極的取り組み姿勢が満点評価を受けた。また、第2位の**伊藤忠商事**（83%）、第3位の**住友商事**（76%）および第4位の**丸紅**（69%）も同項目などで評価された。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられている企業についてスコアシート記入者（16名）の回答を集計した結果、3社が挙げられたがいずれも2名以下の推薦に止まった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（商社－総合商社－）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信における開示 (配点 5 点)		2. 説明会、インタビューおよび 説明資料等における開示 (配点 76 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証の TD ネットへの登録を含む） (配点 7 点)		4. 企業が自主的に公表している 情報 (配点 12 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	三菱商事	81.9	4.7	1	60.5	1	6.2	1	10.5	1	1
2	伊藤忠商事	70.5	4.4	2	50.3	3	5.8	2	10.0	2	2
3	三井物産	70.3	4.3	3	52.8	2	5.5	4	7.7	5	3
4	丸紅	67.1	3.7	5	49.8	4	5.3	5	8.3	4	6
5	住友商事	60.3	4.0	4	41.4	5	5.8	2	9.1	3	4
	評価対象企業評価平均点	70.0	4.2		51.0		5.7		9.1		

商社専門部会委員

部 会 長	加藤 友康	野村證券
部会長代理	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
	石曾根 毅	大和総研
	太田 理恵	HSBC 証券
	重松 揮響	三井アセット信託銀行
	村上 貴史	ドイツ証券
	吉田 憲一郎	日興ワロモン・スミス・バーニー証券

評価実施アナリスト（16名）

朝倉 香織	第一生命保険	醒井 周太	ニッセイアセットマネジメント
石曾根 毅	大和総研	重松 揮響	三井アセット信託銀行
宇野 豪	大和証券投資信託委託	副島 智一	モルガン・スタンレー証券
大石 透功	ウェストエルビー証券	田嶋 由利子	住友信託銀行
太田 理恵	HSBC 証券	長谷川 稔	住友ライフ・インベストメント
大堀 龍介	J.P.モルガン・インベストメント・	三村 昇	ピーシーイー・アセットマネジメント
	マネージメント・インク	村上 貴史	ドイツ証券
岡谷 貴	新光投信	吉田 憲一郎	日興ワロモン・スミス・バーニー証券
加藤 友康	野村證券		

通 信

〔 日本電信電話、ケイディーディーアイ、日本テレコムホールディングス、
エヌ・ティ・ティ・ドコモ、ジェイサット （計 5 社） 〕

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 エヌ・ティ・ティ・ドコモ

選考理由 同社は、トラフィックおよび加入者情報の実績についての四半期ごとの開示や設備投資の実績および見通しについて内訳を含めた十分な開示をしたことなど説明会およびインタビュー等における開示の充実が高く評価された。また同社は、決算短信における補足情報の開示が十分であることおよび業績修正発表などのディスクロージャーがタイムリーでかつ内容も十分であることなども評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のため他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

本年度より新たに評価対象業種とした当業種は、東証市場第一部上場企業の時価総額等を考慮して選定した 5 社のディスクロージャー状況を評価した。通信ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 10 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 55 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 15 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 20 点、合計 100 点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 33 社、34 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 46 頁参照）。

総平均点では、64.6 点となった。評価平均点を評価の 4 分野ごとに見ると、平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）が高い順に、**短信（65%）、説明会等（65%）、自主的公表情報（64%）、タイムリー・ディスクロージャー（63%）**とやや不満の残る評価となった。ただし、一企業を除いた場合には、総平均点が 70 点を超えまざる評価となっている。

次に、評価対象企業間の開示格差を見ると、最高得点 72.7 点、最低得点 41.4 点（1.8 倍）と格差はやや大きくなっている。

評価実施アナリストの意見（コメント）等を総合すると、評価対象企業については 1 企業を除き、IR への取り組み姿勢の充実や決算説明会の速やかな開催などを評価する声が多かった。

以上総合すると、評価対象企業のディスクロージャーについては、概ね改善への努力が払われていると見られるものの、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、**エヌ・ティ・ティ・ドコモ**（分野別では、短信 1 位、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、自主的公表情報 4 位）、第 2 位は、**ケイディーディーアイ**（短信 2 位、説明会等 3 位、タイムリー・ディスクロージャー 3 位、自主的公表情報 3 位）、第 3 位は、**ジェイサット**（タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 1 位、説明会等 2 位、自主的公表情報 2 位、短信 4 位）となった。

トップの**エヌ・ティ・ティ・ドコモ**（72.7 点）は、前記 1.に記載した事項のほかに、アニュアルレポートおよびファクトブックの内容充実などが高く評価された。第 2 位の**ケイディーディーアイ**（70.8 点）は、会社主催のトップマネジメントとのミーティングの有益性と経営陣の IR に対する積極姿勢などが高い評価を受けた。第 3 位の**ジェイサット**（69.8 点）は、IR 部門へのアクセスの容易性など、同部門が十分機能していることや会社の注目されるサービスないし施設を紹介する機会を設け、それが有益であることなどでも高い評価を受けた。

総じて今後各社に改善が望まれる点は、子会社・関連会社に関するディスクロージャーの充実（平均得点率 56%、開示格差 2.1 倍）および設備状況・稼動状況（基地局数、バックボーン容量、衛星稼働率等）の開示（同 54%、2.1 倍）である。また下位評価企業にあっては、その他の項目を含めて満遍なく開示レベルを引き上げていくことが望まれる。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、企業間の開示格差がかなり小さいので評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される開示資料のみを評価対象とした。この分野では、トップの**エヌ・ティ・ティ・ドコモ**（得点率（以下省略）86%）は、短信同時配布資料が充実していることで高く評価されたほか、**ケイディーディーアイ**（74%）、**日本電信電話**（71%）もまずまずと評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップのエヌ・ティ・ティ・ドコモ（73%）は、前記 1.に記載した事項のほかに、経営陣の IR 姿勢や営業費用の実績および見通しの内訳が十分開示されていることなどが評価された。第 2 位のジェイサット（73%）は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、平均得点率が 54%に止まっている設備状況および稼動状況（基地局数、バックボーン容量、衛星稼動率等）の開示について、唯一 70%台の評価（74%）も受けた。僅差で第 3 位のケイディーディーアイ（73%）は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、IR 部門へのアクセスの容易性・ディスカッションの有益性などが評価された。このほか日本電信電話は、決算説明会のすみやかな実施でエヌ・ティ・ティ・ドコモ、ケイディーディーアイおよび日本テレコムホールディングスとともに満点と評価されたほか、年金の資産内容、リース会計、偶発債務、デリバティブなどオフバランス取引等のリスク情報開示でも唯一満点評価を受けた。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証の TD ネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示を評価するものである。2 社同得点トップ（70%）のエヌ・ティ・ティ・ドコモは、前記 1.に記載したとおりの評価を受けた。同じくトップのジェイサットは、四半期決算情報の開示および新サービス・新技術等のアナリストが重要と判断する事項の開示がタイムリーでかつ十分であったことなどが評価された。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの日本電信電話（72%）は、社長の定例記者会見の内容の開示がタイムリーでかつ十分であることなど、この分野の評価項目 5 項目中 3 項目でトップを占めた。第 2 位のジェイサット（70%）は、前記 3.の(1)に記載した事項のほかに、電子媒体による情報開示内容の充実と使い易い提供などで高く評価された。

4. その他

当該業種の評価対象外企業でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（34 名）の回答を集計した結果、推薦された企業はなかった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（通信）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信における開示 (配点 10 点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点 55 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー（東証の TD ネットへの登録を含む） (配点 15 点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点 20 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	72.7	8.6	1	40.4	1	10.5	1	13.2	4	未実施
2	ケイディーディーアイ	70.8	7.4	2	39.9	3	10.2	3	13.3	3	未実施
3	ジェイサット	69.8	5.3	4	40.1	2	10.5	1	13.9	2	未実施
4	日本電信電話	68.5	7.1	3	37.4	4	9.6	4	14.4	1	未実施
5	日本テレコムホールディングス	41.4	4.0	5	21.9	5	6.1	5	9.4	5	未実施
	評価対象企業評価平均点	64.6	6.5		35.9		9.4		12.8		未実施

通信専門部会委員

部 会 長	太田 清久	メリルリンチ日本証券
部会長代理	乾 牧夫	日興ソロモン・スミス・バーニー証券
	佐分 博信	J.P.モルガン証券
	副島 久敬	シティトラスト信託銀行
	高橋 篤朗	みずほ証券
	田中 宏典	モルガン・スタンレー証券
	森行 眞司	大和総研

評価実施アナリスト（34名）

青野 健史	安田生命保険	曾根 基春	UFJ つばさ研究所
安藤 義夫	ゴールドマン・サックス証券	高橋 篤朗	みずほ証券
石井 隆一	立花証券	高橋 圭	明治ト্রেズナー・アセットマネジメント
乾 牧夫	日興ソロモン・スミス・バーニー証券	田嶋 由利子	住友信託銀行
白井 規	ラザード・シージャパン・アセット・マネジメント	田中 宏典	モルガン・スタンレー証券
太田 清久	メリルリンチ日本証券	丹下 佳子	大和住銀投信投資顧問
尾崎 博信	第一勧業アセットマネジメント	徳永 祐美	ニッセイアセットマネジメント
笠井 拓	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信	林 広志	UFJパートナーズ投信
上妻 浩	東京海上アセットマネジメント投信	原口 賢一	第一生命保険
小山 洋美	国際投信投資顧問	樋貝 高明	農林中金全共連アセットマネジメント
坂田 喜彦	新光証券	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
佐分 博信	J. P. モルガン証券	平井 明子	シュローダー投信投資顧問
謝名 憲一郎	明治生命保険	増野 大作	野村證券
鈴木 達也	三井アセット信託銀行	松尾 十作	水戸証券経済研究所
瀬木 博夫	UBS ウォーバーク証券	水口 活也	明光ナショナル証券
副島 久敬	シティトラスト信託銀行	武藤 健郎	朝日ライフアセットマネジメント
		森行 眞司	大和総研
		米島 慶一	J. P. モルガン証券

コンピューターソフト

野村総合研究所、オービック、トレンドマイクロ、日本オラクル、
伊藤忠テクノサイエンス、エヌイーシーソフト、電通国際情報サービス、
エヌ・ティ・ティ・データ、日立ソフトウェアエンジニアリング、
住商情報システム、CSK、日立情報システムズ、富士ソフトエービーシ、
TIS、日本システムディベロップメント (計 15 社)

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 エヌイーシーソフト

選考理由 同社は、経営陣が IR 活動の重要性を十分認識しており、決算発表と同日に説明会を開催するとともに、社長自ら経営戦略を説明し、また、質疑対応も十分であったことなど IR への取組姿勢が極めて高く評価された。また、同社は、決算短信における実績と業績見通しの説明内容が具体的で分かりやすいことなどが極めて高い評価を受けたほか、受注・売上の分析に必要なデータについて十分に記載しているなど説明資料による開示も評価された。これら同社の努力と姿勢はディスクロージャーのさらなる進展のため他の企業の模範となると認められるので、同社を本年の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

本年度より新たに評価対象業種とした本業種は、東証市場第一部上場企業の株式時価総額等を考慮して選定した 15 社のディスクロージャー状況を評価した。コンピューターソフトディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 10 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 72 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 8 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 10 点、合計 100 点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 36 社、43 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 52 頁参照）。

総平均点は、64.7 点となった。評価の 4 分野について平均得点率（評価対象企業各社の平均点／配点）で見ると、最も高かったのは、**短信**（80％）であり、

これに、タイムリー・ディスクロージャー（70%）、説明会等（64%）、自主的公表情報（54%）と続いている。短信については高い得点率になったが、タイムリー・ディスクロージャーはまずまずの評価となり、その他の分野はやや不満の残る評価となった。

次に、評価対象企業間の開示の格差を標準偏差で見ると、4.6 となり、格差はそれほど大きくはなかった。

評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、評価対象企業については、経営トップの積極的な IR 姿勢を反映した IR 部門の充実、決算説明会の早期開催およびその資料の充実、四半期情報開示企業の増加などを評価する声が多かった。

以上総合すると、上位評価企業のディスクロージャーの現状はまずまずと見られるものの、中・下位評価企業においては、未だ改善の余地が残されているものと見られる。

個別企業の総合評価点では、第 1 位は、エヌイーシーソフト（分野別では、短信 1 位、説明会等 1 位、タイムリー・ディスクロージャー 5 位、自主的公表情報 5 位）、第 2 位は、日立情報システムズ（説明会等 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 2 社同得点 2 位、短信 3 位、自主的公表情報 2 社同得点 9 位）、第 3 位は、電通国際情報サービス（短信 2 位、自主的公表情報 2 位、タイムリー・ディスクロージャー 4 位、説明会等 5 位）となった。

トップのエヌイーシーソフト（74.5 点）は、前記 1.に記載した事項のほかにファクトブックや統計補足資料の内容の充実などが評価された。第 2 位の日立情報システムズ（71.5 点）と第 3 位の電通国際情報サービス（69.1 点）は、IR 部門に十分な情報が集積され担当者との有益なディスカッションができることが高く評価された。このほか、第 4 位のオービックは、決算説明会における十分な質疑応答や説明資料においてセグメント別の利益率の実績と見通しを記載したことが高い評価を受けた。第 5 位の日本オラクルは、重要な記者発表資料等を F A X で随時に送付したことが極めて高く評価された。

総じて今後各社に改善が望まれる点は、セグメント別の利益率の実績と見通しの記載（平均得点率 43%、開示格差[1 位企業の評価点／最下位企業の評価点]8.3 倍）および売上原価の主要項目の実績ならびに計画の記載（同 41%、同 5.3 倍）などである。

(2) 決算短信

この分野の評価対象は、短信とそれに同時配布されるすべての開示資料である。トップのエヌイーシーソフト（得点率（以下省略）92%）は、前記 1.に記

載したとおりの評価を受けた。そのほか、電通国際情報サービス（90%）、日立情報システムズ（86%）、オービック（85%）、日本オラクル（85%）、CSK（85%）、富士ソフトエービーシ（83%）、住商情報サービス（82%）、野村総合研究所（82%）の8社が80%以上の得点率となり、また、平均得点率も80%と高く、この分野の開示は総じて高いレベルにあると見られる。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップのエヌイーシーソフト（74%）は、前記1.および前記3.の(1)に記載したとおり、決算発表の迅速性・説明会の同日開催および説明資料の充実などが評価された。第2位の日立情報システムズ（71%）は、前記3.の(1)に記載した事項のほかに、設備投資、減価償却費、研究開発費、従業員数などについての計画の記載で満点と評価された。第3位のオービック（67%）は、取材時に技術者、営業担当者へのインタビューを設定したことなどからIR部門以外のセクションへのアクセスの容易さでトップの評価を受けた。このほか、第4位の富士ソフトエービーシは、セグメント別の利益率の実績と見通しについての記載で高く評価された。また、第5位の電通国際情報サービスは、前記3.の(1)に記載した事項のほかに、経営陣が自らミーティングに出席して経営戦略を十分に説明したことが極めて高く評価された。

総じて今後各社に改善が望まれる点は、迅速な決算発表（平均得点率56%、開示格差15.0倍）および月次の受注や売上等の期中データの十分な開示（同43%、同4.6倍）などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、東証のTDネットへの登録事項およびアナリストが重要と判断する事項の遅滞ない開示を評価するものである。トップのトレンドマイクロ（86%）は、四半期決算の開示が充実しており、また決算発表と同日に経営トップが出席する説明会を開催したことなどが高く評価された。2社同得点第2位（81%）のCSKおよび日立情報システムズは、アナリストが重要と判断する事項に関する質問への迅速な対応などでそれぞれ高い評価を受けた。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップのCSK（75%）は、英語・日本語によるアニュアルレポートの作成で唯一満点の評価を受けた。第2位の電通国際情報サービス（73%）も、同様にアニュアルレポートの作成で高く評価されたほか、電子媒体による情報開示の内容の充実などが評価された。第3位のトレンドマイクロ（67%）は、重要な記者発表資料のE-mail・ファクシミリ等による送付が極

めて高い評価を受けた。しかしながら、この分野の平均得点率は 54%と 4 分野中もっとも低いレベルにあり、今後、中・下位評価企業にあつては重要な記者発表資料の E-mail・ファクシミリ等による送付（平均得点率 44%、開示格差 4.8 倍）、英語・日本語によるアニュアルレポートの作成（同 49%、同 6.7 倍）などの開示改善が望まれる。

4. その他

当該業種の評価対象企業外でディスクロージャーが良いと考えられる企業についてスコアシート記入者（43 名）の回答を集計した結果、4 名、9%の者から**アルゴ 2 1**が挙げられた。そのほか 7 社が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の 5%（2 名）以下の者が挙げたに止まった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表 (コンピューターソフト)

(単位: 点, %)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信における開示 (配点 10 点)		2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示 (配点 72 点)		3. タイムリー・ディスクロージャー (東証の TD ネットへの登録を含む) (配点 8 点)		4. 企業が自主的に公表している情報 (配点 10 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	エヌイーシーソフト	74.5	9.2	1	53.1	1	6.1	5	6.1	5	未実施
2	日立情報システムズ	71.5	8.6	3	51.4	2	6.5	2	5.0	9	未実施
3	電通国際情報サービス	69.1	9.0	2	46.6	5	6.2	4	7.3	2	未実施
4	オービック	66.8	8.5	4	48.5	3	5.9	6	3.9	15	未実施
5	日本オラクル	65.6	8.5	4	45.4	8	5.3	10	6.4	4	未実施
6	CSK	65.3	8.5	4	42.8	14	6.5	2	7.5	1	未実施
7	富士ソフトエービーシ	65.1	8.3	7	47.6	4	4.8	12	4.4	13	未実施
8	住商情報システム	65.0	8.2	8	46.3	6	5.5	9	5.0	9	未実施
9	トレンドマイクロ	64.7	5.5	15	45.6	7	6.9	1	6.7	3	未実施
10	野村総合研究所	62.9	8.2	8	44.2	10	5.2	11	5.3	7	未実施
11	T I S	62.7	7.7	10	45.0	9	4.8	12	5.2	8	未実施
12	日本システムディベロップメント	61.9	7.7	10	44.0	12	5.6	8	4.6	11	未実施
13	日立ソフトウェアエンジニアリング	61.3	7.4	12	44.1	11	5.7	7	4.1	14	未実施
14	エヌ・ティ・ティ・データ	60.6	7.4	12	43.1	13	4.6	14	5.5	6	未実施
15	伊藤忠テクノサイエンス	54.3	7.0	14	38.2	15	4.5	15	4.6	11	未実施
	評価対象企業評価平均点	64.7	8.0		45.7		5.6		5.4		

(注) 評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、4.6 であった。

コンピューターソフト専門部会委員

部 会 長	大屋 高志	ドイツ証券
部会長代理	坪井 信行	UBS ウォーバーク証券
	石野 智子	シティトラスト信託銀行
	今中 能夫	コメルツ証券
	上野 真	大和総研
	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
	森本 展正	三菱証券

評価実施アナリスト（43名）

天津 幸臣	野村證券	高橋 圭	明治ドレスナー・アセットマネジメント
石野 智子	シティトラスト信託銀行	滝口 圭介	興銀第一ライフ・アセットマネジメント
伊藤 義彦	朝日ライフアセットマネジメント	田中 秀明	みずほ信託銀行
今中 能夫	コメルツ証券	土屋 直樹	みずほコーポレート銀行
ペン・ウェットモア	HSBC 証券	坪井 信行	UBS ウォーバーク証券
上野 真	大和総研	富松 陽介	野村證券
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	中谷 方彦	住友信託銀行
大屋 高志	ドイツ証券	滑川 晃	シュローダー・投信投資顧問
岡 敬	UFJ つばさ研究所	原口 賢一	第一生命保険
尾崎 博信	第一勧業アセットマネジメント	東浦 久雄	野村アセットマネジメント
小野田 俊昭	新光証券	堀田 有利江	UFJ つばさ研究所
笠井 拓	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信	松尾 十作	水戸証券経済研究所
勝木 敏徳	野村證券	水口 活也	明光ナショナル証券
川又 信之	東海東京調査センター	箕浦 信夫	大和証券投資信託委託
上妻 浩	東京海上アセットマネジメント投信	宮地 正治	モルガン・スタンレー証券
後藤 英紀	ドイツ証券	村上 宏俊	三菱証券
小山 洋美	国際投信投資顧問	村上 広明	UFJ パートナース投信
坂田 喜彦	新光証券	森本 展正	三菱証券
佐藤 尚	新光証券	安田 秀樹	エス証券
鈴木 達也	三井アセット信託銀行	山口 威一郎	大和総研
高木 章子	富士投信投資顧問	山科 拓	ゴールドマン・サックス証券
		吉田 昌亮	みずほインバスターズ証券

銀 行

みずほホールディングス、三菱東京フィナンシャル・グループ、
UFJ ホールディングス、大和銀ホールディングス、三井住友銀行、横浜銀行、
静岡銀行、住友信託銀行、三井トラスト・ホールディングス (計 9 行)

1. ディスクロージャー優良企業および選考理由

優良企業 住友信託銀行

選考理由 同行は、IR 部門と経営陣との密接な連携が図られていること、同部門に十分な情報集積がされており IR 担当者との有益なディスカッションができることや決算発表後の説明会の開催・取材等への対応の迅速さなどが高く評価された。また同社は、ディスクロージャーの継続性が維持されていることが評価されたほか、E-mail での情報の発信やホームページを通じた情報の開示が充実しているなど自主的公表情報の開示の 5 項目全てで高い評価を受けた。これら同行の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範になると認められるので、同行を本年度の当業界における優良企業として推薦する。

2. 評価方法等

銀行ディスクロージャー評価基準（スコアシート）は、「1. 決算短信」（以下「短信」と省略）を 6 点、「2. 説明会、インタビューおよび説明資料等」（以下「説明会等」と省略）を 58 点、「3. タイムリー・ディスクロージャー」を 15 点、「4. 企業の自主的公表情報」（以下「自主的公表情報」と省略）を 21 点、合計 100 点満点とした。評価実施（スコアシート記入）アナリストは 27 社、31 名である。

3. 評価結果

(1) 総括

平成 14 年度の評価結果の概要は、次のとおりである（ディスクロージャー評価比較総括表は 58 頁参照）。

総平均点では、昨年度の 65 点より 0.5 点上昇し 65.5 点となった。また、評価の 4 分野の平均得点率（評価対象銀行各行の平均点／配点）について昨年度と比較してみると、説明会等が 62%（昨年度比＋2 ポイント）と上昇している反面、タイムリー・ディスクロージャーは 71%で同率、短信は 64%（同▲8 ポイント）、自主的公表情報は 72%（同▲1 ポイント）と低下している。しかしながら、本年度は、金融持株会社の設立により一部評価対象銀行の変更があっ

たことや高いレベルのディスクロージャーを求める方向で評価項目を変更したことを考慮すると、総平均点および4分野別の平均得点率を単純に比較することは適当ではない。

評価実施アナリストの意見（コメント）を総合すると、IR部門の対応が丁寧で迅速であることやホームページ、E-mailによる情報開示の充実などを評価する声が多い。

評価対象銀行の開示の格差を標準偏差で見ると昨年度の3.9から本年度は3.2と縮小しているが、中・下位評価銀行については、個別評価項目の多くでなお改善の余地が残されていると見受けられる。

個別評価企業では、第1位は、**住友信託銀行**（分野別では、説明会等1位、タイムリー・ディスクロージャー1位、自主的公表情報1位、短信2位）、第2位は、**三井トラスト・ホールディングス**（説明会等2位、タイムリー・ディスクロージャー2位、短信4位、自主的公表情報6位）、第3位は、**大和銀ホールディングス**（短信3位、タイムリー・ディスクロージャー3位、説明会等4位、自主的公表情報7位、）となった。

トップの**住友信託銀行**（総合評価点（以下省略）72.7点）は、前記1.に記載した事項のほかにアナリストが重要と判断する事項についての質問に適切かつ迅速に対応していることなどが高く評価された。第2位の**三井トラスト・ホールディングス**（68.9点）は、IR部門に十分な情報が集積されており、担当者と有益なディスカッションができることやアナリストが重要と判断する事項の質問への対応が適切かつ迅速であることなどが高い評価を受けた。第3位の**大和銀ホールディングス**（67.3点）は、業務純益見通しが詳細に説明されていることなどが評価された。第4位の**横浜銀行**（65.3点）は、決算説明会等で経営陣が経営方針等を十分に説明したことなどが高く評価され、昨年度に比し、総合評価点で4.7点上昇し6順位アップした。また、第5位の**三菱東京フィナンシャル・グループ**（64.6点）は、自主的公表情報の向上を含め積極的なIRへの取り組み姿勢などが評価され、昨年度に比し、総合評価点で3.2点上昇し4順位アップした。

今後各行に改善が望まれる点は、主な子会社・関連会社（ノンバンク等）の損益および財務などの状況についての十分な開示（平均得点率49%、開示格差[1位企業の評価点/最下位企業の評価点]1.4倍）および不良債権の今後の処理計画の十分な開示（同53%、同1.6倍）などである。

(2) 決算短信

有価証券報告書における開示は法定開示事項が中心であり、銀行間の開示格

差がかなり小さいので引き続き評価対象から除外し、短信とそれに同時配布される説明資料のみを評価対象とした。

この分野では、トップの**横浜銀行**（得点率（以下省略）72%）および第2位の**住友信託銀行**（70%）は、同時配布資料が充実していることが評価された。なお、この分野の評価項目のうち前年比の改善度合を問う項目では、**横浜銀行**、**大和銀ホールディングス**、**三井トラスト・ホールディングス**および**静岡銀行**が同得点で1位と評価された。

(3) 説明会、インタビューおよび説明資料等

この分野では、トップの**住友信託銀行**（68%）は、前記1.に記載した事項のほか、決算説明会等で経営陣が経営方針等を十分に説明したことなどが評価された。第2位の**三井トラストホールディングス**（66%）は、前記3.の(1)に記載した事項のほかにこの分野における改善度が高かったことなどが評価され、また、第3位の**横浜銀行**（64%）およびこれに僅差で続いた第4位の**大和銀ホールディングス**（64%）は、前記3.の(1)に記載した事項のほか、経営トップなど経営全般について語れる者およびIR部門以外のセクションへのインタビュー等の容易さが評価された。第5位の**静岡銀行**（63%）は、保有株式の市場リスクについて十分に説明したことなど、説明会およびインタビュー等において昨年度を大幅に上回る評価を受けた。

今後各行に改善が望まれる点は、前記3.の(1)に記載した事項のほかに、今後の投資計画についての十分な説明（平均得点率39%、開示格差1.4倍）およびデリバティブの市場リスクについての十分な説明（同46%、同1.4倍）などである。

(4) タイムリー・ディスクロージャー

この分野は、リスク情報を含むアナリストが重要と判断する情報等の遅滞ない開示と適切な対応を評価するものである。トップの**住友信託銀行**（81%）は、前記3.の(1)に記載したとおりの評価を受けた。これに続く**三井トラスト・ホールディングス**（79%）、**大和銀ホールディングス**（77%）、**みずほホールディングス**（72%）および**三菱東京フィナンシャル・グループ**（71%）の4行が70%以上の得点率となりまずまずと評価された。しかしながら、業績変動やリスク情報の遅滞ない開示の重要性が高まっている昨今、中・下位評価銀行にあっては、アナリストが重要と判断する事項の質問への適切かつ迅速な対応についてさらに改善が望まれる。

(5) 企業の自主的公表情報

この分野では、トップの住友信託銀行（80％）は、前記 1.に記載したとおりの評価を受けた。第 2 位のみずほホールディングス（77％）およびこれに僅差で続く第 3 位の三菱東京フィナンシャル・グループ（77％）は、重要な記者発表資料の迅速な送付などで評価された。またこのほか、UFJ ホールディングス（75％）、三井住友銀行（73％）、三井トラスト・ホールディングス（71％）、大和銀ホールディングス（70％）もまずまずと評価された。

5. その他

当該業種の評価対象外銀行でディスクロージャーが良いと考えられている銀行についてスコアシート記入者（31 名）の回答を集計した結果、6 行が挙げられたが、いずれもスコアシート記入者の 6％未満（2 名）の推薦に止まった。

なお、本年 6 月より四半期開示が開始されたが、銀行間において開示状況に差異があることから、少なくともアナリストが必要最低限と考える情報は開示が望まれるとの意見が多かった。

以 上

平成 14 年 ディスクロージャー評価比較総括表（銀行）

（単位：点、％）

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100 点)	1. 決算短信にお ける開示 (配点 6 点)		2. 説明会、インタ ビューおよび 説明資料等に おける開示 (配点 58 点)		3. タイムリー・デ ィスクロージ ャー（東証の TD ネットへの 登録を含む） (配点 15 点)		4. 企業が自主的 に公表してい る情報 (配点 21 点)		前年順位
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位	
1	住友信託銀行	72.7	4.2	2	39.6	1	12.1	1	16.8	1	1
2	三井トラスト・ホールディングス	68.9	4.0	4	38.0	2	11.9	2	15.0	6	中央三井信託銀行 8
3	大和銀ホールディングス	67.3	4.1	3	37.1	4	11.5	3	14.6	7	大和銀行 2, あさひ銀行 4
4	横浜銀行	65.3	4.3	1	37.2	3	10.1	8	13.7	8	10
5	三菱東京フィナンシャル・グループ	64.6	3.5	8	34.3	6	10.7	5	16.1	3	9
6	みずほホールディングス	63.2	3.8	5	32.4	8	10.8	4	16.2	2	3
7	三井住友銀行	62.9	3.4	9	33.9	7	10.2	7	15.4	5	5
8	静岡銀行	62.4	3.8	5	36.8	5	8.8	9	13.0	9	7
9	UFJ ホールディングス	62.0	3.7	7	32.1	9	10.4	6	15.8	4	6
	評価対象企業評価平均点	65.5	3.9		35.7		10.7		15.2		

（注）評価対象企業各社の総合評価点の標準偏差は、本年度は 3.2、昨年度は 3.9 であった。

銀行専門部会委員

部 会 長	山田 能伸	メリルリンチ日本証券
部会長代理	高井 晃	大和総研
	秋場 節子	ドイツ証券
	大久保 清和	リーマン・ブラザーズ証券
	大塚 誠二	J. P. モルガン証券
	笹島 勝人	UBS ウォーバーク証券
	西村 英一郎	野村アセットマネジメント

評価実施アナリスト（31名）

青野 健史	安田生命保険	小林 研	東京海上アセットマネジメント投信
秋場 節子	ドイツ証券	笹島 勝人	UBS ウォーバーク証券
デービッド・アトキンソン	ゴールドマン・サックス証券	鮫島 豊喜	日興ソロン・スミス・バーニー証券
石田 富士	ゴールドマン・サックス証券	高井 晃	大和総研
石橋 剛	三井生命グローバルアセットマネジメント	田村 晋一	UBS ウォーバーク証券
伊勢 和正	みずほ信託銀行	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
伊藤 英幸	J. P. モルガン証券	長谷川 浩也	住友信託銀行
伊藤 理	あさひ東京投信	林 寛也	新光証券
伊藤 義彦	朝日ライフアセットマネジメント	伴 英康	モルガン・スタンレー証券
上野 賢司	損保ジャパン・アセットマネジメント	水波 悟	第一生命保険
大久保 清和	リーマン・ブラザーズ証券	溝渕 明	野村証券
大塚 誠二	J. P. モルガン証券	山田 能伸	メリルリンチ日本証券
小原 由紀子	クレディ・スイス・ファースト・ボストン証券	吉澤 英俊	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信
熊谷 五郎	日興ソロン・スミス・バーニー証券	和田 健	三井アセット信託銀行
ティモシー・S・グリフィン	ドイツ信託銀行	渡辺 祐貴	住友ライフ・インベストメント
栗山 昌直	大和住銀投信投資顧問		

リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定制度及び実施要領

(社)日本証券アナリスト協会
ディスクロージャー研究会

I. 選考方法等

1. 業種別専門部会の設置等

- (1) ディスクロージャー研究会（以下「当研究会」という。）の傘下組織として、リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定実施に相応しい業種について業種別に専門部会を設置する。専門部会の委員はリサーチ・アナリストとしての経験年数3年以上、かつ、当該業種の経験年数おおむね2年以上の者で、原則として当該業種の主要企業に対する年間1社平均接触回数4回以上の者（ただし、説明会出席とIR担当者との接触の合計が2回未満の者およびIR担当者との接触が0回の者を除く。以下同じ。）の中から7名程度を選考のうえ、アナリスト協会から委嘱を行う。
- (2) 既設の専門部会のうち以下のような場合は、専門部会代表者を含むディスクロージャー研究会（以下「拡大会議」という。）において審議し、翌年度から当面、当該業種についてのディスクロージャー選定を休止するものとする。なお、この間にあっても当該専門部会は存続させ、優良企業選定を再開する場合には拡大会議において審議するものとする。
 - ① 優良企業選定スコアシート記入アナリストが著しく減少（1社当たり5名以下）した企業数が増加し、選定継続が不適切となった場合
 - ② 他の優良企業選定業種と比較して、東証市場第一部上場企業の株式時価総額（以下「株式時価総額」という。）の業種別合計額が著しく低位にある場合
 - ③ 業種別株式時価総額の合計額はそれほど低下していないが、一部企業のみ株式時価総額が大きく、他の企業の株式時価総額が、他の優良企業選定業種の評価対象企業と比較して、著しく低位にある場合
 - ④ 当該業種の評価対象企業のディスクロージャーが全般的にハイレベルになって企業間の評価格差がつきにくくなった場合（ただし、評価対象となって原則として5年未満の業種を除く）
- (3) 新たに優良企業選定業種に追加することが望ましい業種がある場合は、当事業を行うための利用可能資源も勘案しながら、拡大会議の議を経て専門部会を設置して、先ずパイロット・サーベイを実施する。その結果、適当と認められたときは拡大会議の議を経て、優良企業選定業種に追加することとする。

2. 「ディスクロージャー評価基準（スコアシート）」の作成

各業種別専門部会は、当研究会が定めた「ディスクロージャー評価基準例（スコアシート）」（別紙（2））をベースに、これに当該産業の特性に応じて手直しを加えた「ディスクロージャー評価基準（スコアシート）」をそれぞれ作成する。

3. 評価対象業種の中から優良企業を選び出す方法

(1) 調査選考対象企業数の基準の設定

各業種別専門部会は、当該業種の企業評価実施アナリスト数および事務局等の能力的あるいは物理的な限界があること、ならびに的確かつ信頼性の高い調査を実施することが必須であること、等を考慮して各業種別に評価対象企業数の基準（最大限度を 20 社とする）を設定する。

(2) 調査選考対象候補企業の抽出と事前判断テストの実施および調査選考対象企業の選定

各業種別専門部会は、担当業種について株式時価総額等を基準に上記(1)の範囲内で抽出した候補企業に事前判断テスト（別紙(1)）を実施し、本調査に適合した企業を調査選考対象企業とする。

なお、各業種の評価対象企業数が上記(1)の基準限度に達している場合等で、株式時価総額順位の変動等の結果、評価対象企業に新たに追加することが望ましい企業が生じた場合は、各業種別専門部会は、前回の評価対象企業中、株式時価総額順位低下企業または評価下位企業等を除外し入れ替える方法等により、その基準の遵守に努めるものとする。

(3) リサーチ・アナリストの選定およびスコアシートの送付

アナリスト協会は、予め当協会の法人会員である調査研究所、証券会社(企業・産業調査分析部門がある会社)、投資顧問会社、投信委託会社、信託銀行、生・損保の各社に対して、各業種別のリサーチ・アナリストの氏名、リサーチ・アナリストとしての経験年数、担当業種の評価対象企業に対する年間 1 社平均接触回数（説明会出席、IR 担当者との接触、電話照会等を含む）等についての照会調査を行う。各業種別専門部会は、同調査に基づいて、リサーチ・アナリストとしての経験年数 3 年以上、かつ、当該業種の経験年数おおむね 2 年以上の者で、当該業種の評価対象企業に対する年間 1 社平均接触回数 4 回以上の者を選定してスコアシートを送付し、評価の記入を依頼する。

(4) スコアシートへの評価記入等

依頼を受けた各アナリストは、送付されたスコアシートのうち、直近 1 年間で 4 回以上接触している企業のスコアシートだけに評価を記入し、アナリスト協会に直接返送する。

（但し、その際、スコアシートを送付された各アナリストは、評価対象企業に比べて当該業種でディスクロージャーがより優れている企業が他にあると考える場合は、その企業名とその理由をスコアシートに添付されている様式に記入する。）

(5) 優良企業等の選考等

各業種別専門部会は、返送されたスコアシートの集計、分析、評価等を行って優良企業および改善の著しい企業をそれぞれ選考し、評価選考概要とともに当研究会に報告する。

(6) 優良企業等の決定

当研究会は、各業種別専門部会の報告内容を審査し、優良企業および改善の著しい企業を業種別に決定する。

Ⅱ. 平成 14 年度における本調査の実施要項

1. 調査選考対象業種

東証市場第一部上場株式時価総額等からみて重要な業種のうち、建設・住宅・不動産、鉄鋼・非鉄金属、機械、電気・精密機器、自動車、商社（総合商社）、通信、コンピューターソフトおよび銀行の 9 業種を対象とする。

2. 実施についての協力要請

平成 14 年 2 月下旬に、アナリスト協会長から評価対象企業に対して「リサーチ・アナリストによるディスクロージャー優良企業選定（第 8 回）についてのお知らせとお願い」等を送付して、平成 13 年度決算等に関するディスクロージャーの向上について協力要請をするとともに、本調査の実施について理解を求める。

3. 本調査の実施時期

- | | |
|--|------------------------|
| (1) スコアシートの発送 | …… 平成 14 年 6 月上旬 |
| (2) スコアシートの回収 | …… 平成 14 年 7 月上旬 |
| (3) スコアシートの集計 | …… 平成 14 年 7 月中旬～8 月上旬 |
| (4) 各専門部会による集計結果の分析、評価、選考および選考概要のとりまとめ | …… 平成 14 年 8 月中旬～9 月上旬 |
| (5) 当研究会における最終決定 | …… 平成 14 年 9 月中旬 |

専門部会委員による事前判断テスト

イエスの場合は ☐
内にチェックする

- (1) この会社は過去1年の間に重要事実の発表が遅れたり、故意に隠したり、もしくは発表前に情報が漏れたりしたことがありますか。 ☐
- (2) この会社は過去1年の間に正当な理由がなく、説明会への出席や個別訪問取材を拒否したことがありますか。 ☐
- (3) この会社の経営者の言動や経営方針、会計処理などに非常に誤解を受け易い点がありますか。 ☐
- (4) この会社は同業他社に比べ明らかに情報開示が悪いという具体的な理由があり、複数のアナリストがその理由を認めることができますか。 ☐

以上の質問のうち一つでも業種別専門部会委員の2人以上がイエスの場合で、特に他の委員の反対意見のない時は、その会社は評価対象から除くものとする。

別紙(2)

ディスクロージャー評価基準例（スコアシート）

評価対象企業名			
上記企業に対する直近1年間の接触回数			
①説明会出席	②IR担当者訪問	③その他	合計
回	回	回	回
合計4回未満の者、①と②の小計が2回未満の者および②が0回の者は、このスコアシートを記入しないで下さい。			

評価者	会社名
	所属部・課
	氏名
	TEL() -

1. 決算短信および有価証券報告書における開示(全体の2～15%の配点)(本項目は各専門部会委員のみが記載する)

項 目 各質問項目のうち当該会社に該当しない項目はその回答を省いて下さい。	①②のそれぞれについていずれか1つにチェックをして下さい。					
	①(× %) 決算短信			②(× %) 有価証券報告書		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) 決算短信および有価証券報告書におけるディスクロージャーは前年に比べて改善していますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(2) 「当期の業績の概況」および「配当政策(株主還元政策)」は十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(3) 設備投資および減価償却費の実績が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(4) 部門別の売上高が国内・輸出別に記載されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(5) 事業別ならびに仕向け先別の受注実績および受注見通しが記載されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(6) 営業外損益では、受取利息、受取配当金、支払利息および有価証券売却損益が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(7) 連結対象子会社・関連会社の収益状況が説明されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(8) 連結対象子会社・関連会社、グループ関係企業の資本関係、投融資および保証が説明されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(9) 連結決算の事業種類別および所在地別セグメント情報は具体的に開示されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐
(10) 連結ベースの設備投資および減価償却費の実績が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐	☐	☐	☐

(注) 決算短信には、東証の要請による添付資料等(決算短信と同時配付資料に限る)を含む。

2. 説明会、インタビューおよび説明資料等における開示(全体の 55～80%の配点)

項 目 { 各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。 }	いずれか 1 つにチェック をして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) 説明会、インタビューおよび説明資料等におけるディスクロージャーは前年に比べて改善していますか。(点)	☐	☐	☐
(2) 決算発表後の説明会の開催もしくは取材等への対応は迅速に行われていますか。(点)	☐		☐
(3) 決算説明会を実施していますか。(点)	☐		☐
(4) 連結決算説明会を実施していますか、あるいは決算説明会で連結決算について説明していますか。(点)	☐		☐
(5) 決算説明会およびアナリストミーティングで経営トップなど経営全般について語れる人が経営方針等を十分に説明していますか。(点)	☐	☐	☐
(6) 経営トップなど経営全般について語れる人へのインタビューは容易ですか。(点)	☐	☐	☐
(7) IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができますか。(点)	☐	☐	☐
(8) IR 部門以外のセクションへのインタビュー等は容易ですか。(点)	☐	☐	☐
(9) アナリストが参加できる工場見学・商品発表会等を実施していますか。(点)	☐		☐
(10) 連結の半期あるいは四半期決算を報告していますか。(点)	☐		☐
(11) 説明資料による開示(本項目は各専門部会委員のみが記載する)			
A 決算説明会で決算短信以外の説明資料を配布していますか。(点)	☐		☐
B 設備投資の実績の内訳および計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
C 減価償却費の実績および見通しは記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
D 投融資の実績および主な内容は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
E 保証債務の内容は十分に記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
F 研究開発費の実績および計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
G 期末の従業員数および出向者数の実績ならびに計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
H 人件費の実績ならびに計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
I 販売費および一般管理費の主要項目(販売費、物流費、事業税など)の実績は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
J 営業外損益の主要項目(有価証券売却損益、有価証券評価損、為替差損益、社債発行費、ロイヤリティなど)の実績は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
K 特別損益の内訳およびその発生理由は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
L 部門別売上高の実績および計画が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
M 部門別輸出高の実績および計画が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
N 地域別売上高の実績および計画が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐

項 目 〔各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。〕	いずれか1つにチェック をして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
O 主要商品の売上高、販売数量および単価が記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
P 事業別ならびに仕向け先別の受注実績および受注見通しが記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
Q 海外調達額の実績および計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
R 輸出入取引における通貨別取引高、決済レート、為替変動に伴う損益への影響額、為替予約状況等は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
S 連結決算の事業の種類別・所在地別セグメント情報は十分説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
T 連結ベースの設備投資の実績および計画は説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
U 連結ベースの減価償却費の実績および見通しは説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
V 連結ベースの期末従業員数ならびに出向者数の実績および計画は記載されていますか。(点)	☐	☐	☐
(12) 説明会およびインタビュー等における開示			
A 説明会およびインタビュー等において上記(11)の各項目について十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
B B/Sの主要項目の増減理由は十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
C 利益増減要因は明確かつ十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
D 法人税等の算出根拠は説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
E セグメント情報について十分な説明が行われていますか。(点)	☐	☐	☐
F 受注残の内容について十分な説明が行われていますか。(点)	☐	☐	☐
G 次期の事業計画および中長期の経営方針が十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
H 研究開発内容などに関する技術的質問に十分に対応してくれますか。(点)	☐	☐	☐
I 主な連結子会社・関連会社の損益、財務などの状況が十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐
J 連結子会社・関連会社、グループ関係企業の資本関係、投融資および保証が十分に説明されていますか。(点)	☐	☐	☐

3. タイムリー・ディスクロージャー(東証の TD ネットへの登録を含む)(全体の 5～15%の配点)

項 目 各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。	いずれか 1 つにチェックをして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) アナリストが重要と判断する事項(業績変動、新製品・新技術、合併・提携、年金の資産内容、リース会計、偶発債務、デリバティブ取引、オフバランス取引など)の開示は遅滞なく、十分に行われていますか。(点)	☐	☐	☐
(2) アナリストが重要と判断する事項についての質問に迅速に対応してくれますか。(点)	☐	☐	☐
(3) アナリストが重要と判断する事項の開示内容および質問への対応は十分ですか。(点)	☐	☐	☐

4. 企業が自主的に公表している情報(全体の 5～25%の配点)

項 目 各質問項目のうち当該会社に該当しない 項目はその回答を省いて下さい。	いずれか 1 つにチェックをして下さい。		
	YES (×1)	一部 開示等 (×0.5)	NO (×0)
(1) ディスクロージャーは公平に行われていますか。(点)	☐	☐	☐
(2) ファクトブックや統計補足情報等の内容は充実していますか。(点)	☐	☐	☐
(3) アニュアルレポートの内容は充実していますか。(点)	☐	☐	☐
(4) 英文の決算説明資料を作成していますか。(点)	☐		☐
(5) 期中(月次、四半期、累計など)の売上高、受注等の実績は迅速、かつ詳細に公表されていますか。(点)	☐	☐	☐
(6) 重要な記者発表資料を送ってくれますか。(点)	☐		☐
(7) 決算発表は遅滞なく行われていますか。(点)	☐	☐	☐
(8) 要求すれば決算短信および補足資料を決算発表当日にファクシミリ等で送ってくれますか。(点)	☐		☐
(9) 要求すれば補足資料等を決算発表当日にファクシミリ等で送ってくれますか。(点)	☐		☐
(10) インターネットを利用した情報提供は行われていますか。(点)	☐		☐

5. その他当該会社のディスクロージャーについての変化点(本年度から〇〇〇を開示、〇〇説明会を実施等)、その他お気づきの点があれば自由にご記入下さい。

本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。本著作物の全部または一部を、許可なく印刷、複写、転載、磁気もしくは光記録媒体への入力等、その方法の如何を問わず、これを複製することを禁じます。

**リサーチ・アナリストによる
ディスクロージャー優良企業選定
(平成 14 年)**

平成 14 年 9 月発行

編集兼発行所 社団法人 日本証券アナリスト協会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 2-1

東京証券取引所 内

電話 03(3666)1515

<http://www.saa.or.jp>

印刷所 株式会社 太平社
